

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
市町村名		神河町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	9,031,242	10,196,954	実質収支比率	2.8	5.7				
							財源超過	×	歳出総額	8,878,205	9,851,781	経常収支比率	96.6	95.0				
							首都	×	歳入歳出差引	153,037	345,173	(※1)	(100.6)	(100.1)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,465	61,240	標準財政規模	5,004,958	4,965,110				
							中部	×	実質収支	142,572	283,933	財政力指数	0.40	0.41				
人口		平成27年国調(人)	11,452	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-141,361	30,580	公債費負担比率	15.7	15.0					
		平成22年国調(人)	12,289			山振	○	積立金	26,852	50,304	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-6.8			繰上償還金	0	0										
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	11,286	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	110,584	408,914	実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	11,222	第1次	241	175	指数表選定	○	実質単年度収支	-225,093	-328,030	連結実質赤字比率	-	-				
		平31.01.01(人)	11,473								実質公債費比率	15.8	16.3					
		うち日本人(人)	11,425	第2次	1,776	1,920					将来負担比率	76.0	56.4					
		増減率 (％)	-1.6															
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	3,357	3,381												
面積 (km ²)		202.23			62.5	61.7												
人口密度 (人/km ²)		57																
世帯数 (世帯)		3,798																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,305,896	13,023,449						
	市区町村長	1	7,600		一般職員	118	382,556	3,242	うち公的資金		8,750,335	8,243,351						
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		572,810	138,212						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	6	19,032	3,172	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	3,350		教育公務員	10	36,440	3,644	土地開発基金現在高		14,951	14,951						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,298,910	1,382,642						
	議会議員	10	2,250		合計	128	418,996	3,273		減債基金	21,817	25,776						
					ラスパイレス指数			97.7		その他特定目的基金	2,153,828	2,254,424						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(6) 国民健康保険事業特別会計			(10) 水道事業会計			(13) 土地開発事業特別会計			(14) 中播衛生施設事務組合			(22) ㈱神崎フード			
(2) 介護療育支援事業特別会計			(7) 介護保険事業特別会計			(11) 下水道事業会計						(15) 中播北部行政事務組合			(23) 兵庫県土地開発公社			
(3) 産業廃棄物処理事業特別会計			(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 公立神崎総合病院事業会計						(16) 中播農業共済事務組合						
(4) 寺前地区振興基金特別会計			(9) 訪問看護事業特別会計									(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合						
(5) 長谷地区振興基金特別会計												(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
												(19) 兵庫県市町村交通災害共済組合						
												(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
												(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,808,273	20.0	1,808,273	37.5	普通税	1,808,273	100.0	-
地方譲与税	86,138	1.0	86,138	1.8	法定普通税	1,808,273	100.0	-
利子割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0	市町村民税	515,288	28.5	-
配当割交付金	8,436	0.1	8,436	0.2	個人均等割	19,817	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,510	0.0	4,510	0.1	所得割	437,773	24.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,734	1.4	-
地方消費税交付金	181,077	2.0	181,077	3.8	法人税割	31,964	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	9,018	0.1	9,018	0.2	固定資産税	1,196,009	66.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,194,658	66.1	-
自動車取得税交付金	14,026	0.2	14,026	0.3	軽自動車税	41,327	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,177	3.1	-
自動車税環境性能割交付金	3,949	0.0	3,949	0.1	鉱産税	472	0.0	-
地方特例交付金等	19,520	0.2	19,520	0.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,025	0.1	6,025	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,483	0.0	2,483	0.1	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	499	0.0	499	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	10,513	0.1	10,513	0.2	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,240,445	35.9	2,656,945	55.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,656,945	29.4	2,656,945	55.1	都市計画税	-	-	-
特別交付税	583,500	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	5,376,694	59.5	4,793,194	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,182	0.0	2,182	0.0	合計	1,808,273	100.0	-
分担金・負担金	87,439	1.0	-	-				
使用料	204,503	2.3	16,508	0.3				
手数料	7,186	0.1	-	-				
国庫支出金	539,891	6.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	647,380	7.2	-	-				
財産収入	33,857	0.4	9,059	0.2				
寄附金	20,616	0.2	-	-				
繰入金	291,332	3.2	-	-				
繰越金	345,173	3.8	-	-				
諸収入	261,646	2.9	337	0.0				
地方債	1,213,343	13.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	201,543	2.2	-	-				
歳入合計	9,031,242	100.0	4,821,280	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	87,746	1.0	-	87,746	
総務費	1,334,279	15.0	204,720	899,156	
民生費	1,504,310	16.9	5,366	827,259	
衛生費	1,701,411	19.2	5,057	1,400,621	
労働費	10	0.0	-	10	
農林水産業費	568,469	6.4	56,747	247,180	
商工費	530,409	6.0	317,347	166,777	
土木費	1,014,489	11.4	482,412	530,989	
消防費	270,402	3.0	43,225	209,907	
教育費	815,296	9.2	40,033	645,923	
災害復旧費	52,520	0.6	-	-	
公債費	998,864	11.3	-	964,713	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,878,205	100.0	1,154,907	5,980,281	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,963,067	33.4	2,337,980	2,334,074	46.5
人件費	1,202,913	13.5	1,097,639	1,097,633	21.9
うち職員給	815,101	9.2	727,836	-	-
扶助費	761,299	8.6	275,637	271,737	5.4
公債費	998,855	11.3	964,704	964,704	19.2
元利償還金	997,245	11.2	963,094	963,094	19.2
うち元金	930,896	10.5	897,664	897,664	17.9
うち利子	66,349	0.7	65,430	65,430	1.3
一時借入金利子	1,610	0.0	1,610	1,610	0.0
その他の経費	4,707,711	53.0	3,522,166	2,517,820	50.1
物件費	1,573,086	17.7	1,018,193	746,630	14.9
維持補修費	10,452	0.1	1,254	1,254	0.0
補助費等	2,077,050	23.4	1,808,295	1,347,883	26.8
うち一部事務組合負担金	327,650	3.7	327,650	324,277	6.5
繰出金	496,990	5.6	422,053	422,053	8.4
積立金	97,857	1.1	54,351	-	-
投資・出資金・貸付金	452,276	5.1	218,020	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,207,427	13.6	120,135	-	-
うち人件費	3,859	0.0	3,859	-	-
普通建設事業費	1,154,907	13.0	120,135	-	-
うち補助	224,951	2.5	21,433	-	-
うち単独	908,104	10.2	96,450	-	-
災害復旧事業費	52,520	0.6	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,878,205	100.0	5,980,281	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,935	8,791	144	133	292	13,306	
2 介護療育支援事業特別会計	63	58	5	5	9		
3 産業廃棄物処理事業特別会計	40	36	4	4	-		
4 寺前地区振興基金特別会計	3	3	-	-	2		
5 長谷地区振興基金特別会計	8	8	-	-	8		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				143			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,365	1,350	15	15	77	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,452	1,416	36	36	230	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	187	185	2	2	46	-	-	-	
4 訪問看護事業特別会計	150	122	28	28	-	-	-	-	法非適用企業
5 水道事業会計	408	393	15	282	75	2,373	900	-	法適用企業
6 下水道事業会計	654	607	47	474	400	4,701	3,234	-	法適用企業
7 公立神崎総合病院事業会計	3,100	3,347	▲ 247	5	969	3,680	2,015	-	法適用企業
8 土地開発事業特別会計	58	1	57	67	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				908					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 中播衛生施設事務組合	278	267	11	11	-	144	23	
2 中播北部行政事務組合	588	574	14	14	-	-	-	
3 中播農業共済事務組合	270	268	2	284	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	878	878	579	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	84	83	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	452	167	285	285	-	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	795,351	776,100	19,251	19,251	5,510	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,041,933	990,820	997,245	25.0
減価基金積立不足算定額		－	－	－	－
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	600,315	623,680	623,382	15.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	120,157	39,228	14,791	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	387	－	－	－
	一時借入金の利子	1,151	1,190	1,610	0.0
合計		(A) 1,763,943	1,654,918	1,637,028	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	387	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額		(B) 68,246	31,989	34,151	
標準財政規模		(C) 5,049,966	4,965,110	5,004,958	
算入公債費等の額		(D) 1,036,290	970,742	1,018,329	
		(C)－(D) 4,013,676	3,994,368	3,986,629	
実質公債費比率（単年度）		16.4	16.3	14.7	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100（3年平均）		16.0	16.3	15.8	

将来負担の状況

区分		平成29年度	平成30年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,998,444	13,023,449
	債務負担行為に基づく支出予定額	166,391	138,212
	公営企業債等繰入見込額	5,736,661	6,076,726
	組合等負担等見込額	75,991	37,309
	退職手当負担見込額	168,184	143,725
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-
	連結実質赤字額	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-
	合計	(E) 18,165,671	19,419,421
充当可能財源等	充当可能基金	3,158,866	2,879,839
	充当可能特定歳入	488,137	661,626
	基準財政需要額算入見込額	12,741,022	13,623,321
	合計	(F) 16,388,025	17,164,786
将来負担比率	$((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$	44.2	56.4

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0
将来負担比率	76.0	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	11,286	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	11,222	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総額	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	15.8	%						
歳入	総額	9,031,242	千円	将	来	負	担	比	率	76.0	%						
歳出	総額	8,878,205	千円	市	町	村	類	型		H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2		
実質	収支	142,572	千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2				
標準	財政規模	5,004,958	千円														
地方債	現在高	13,305,896	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

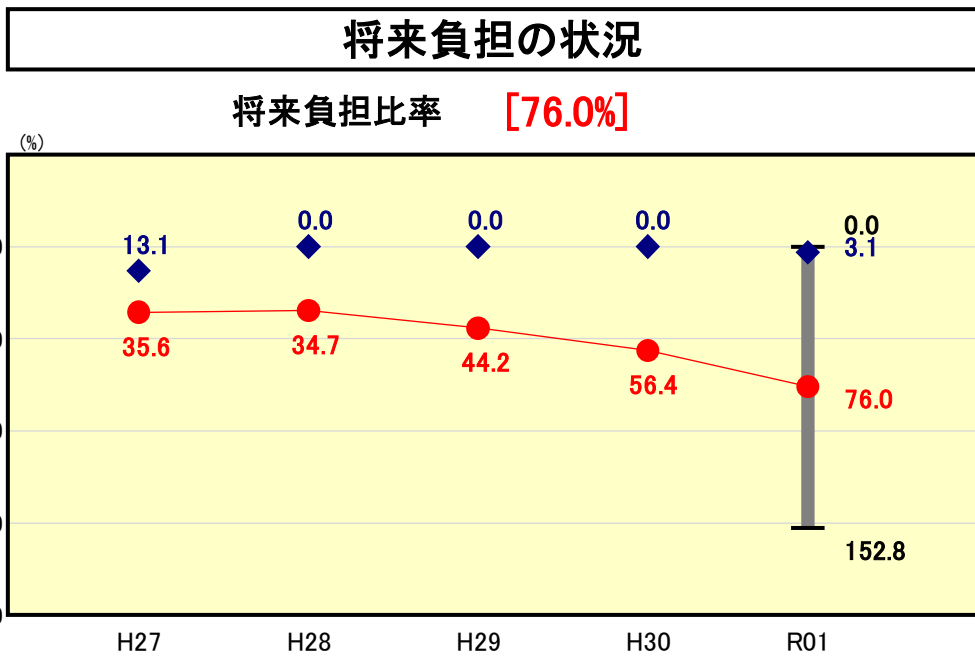
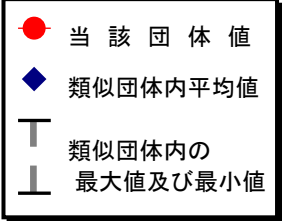
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
47/54

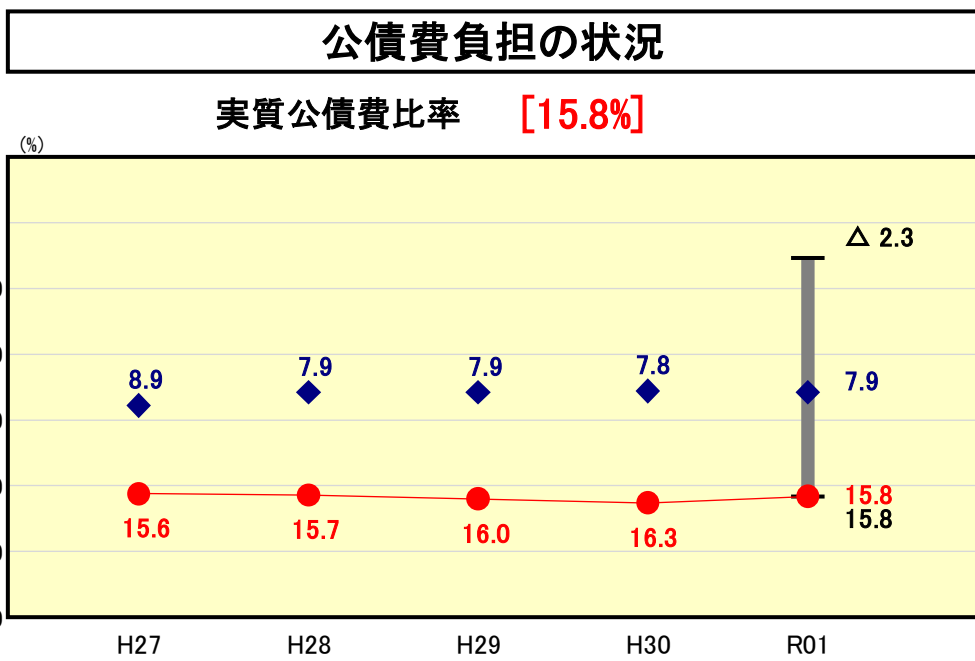
全国平均
27.4

兵庫県平均
41.5

将来負担比率の分析欄

将来負担額において、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加していることや、公営企業債等繰入見込額の増加、さらに、充当可能基金の減額により、昨年度に比べ比率が19.6ポイント増加している。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る



類似団体内順位
54/54

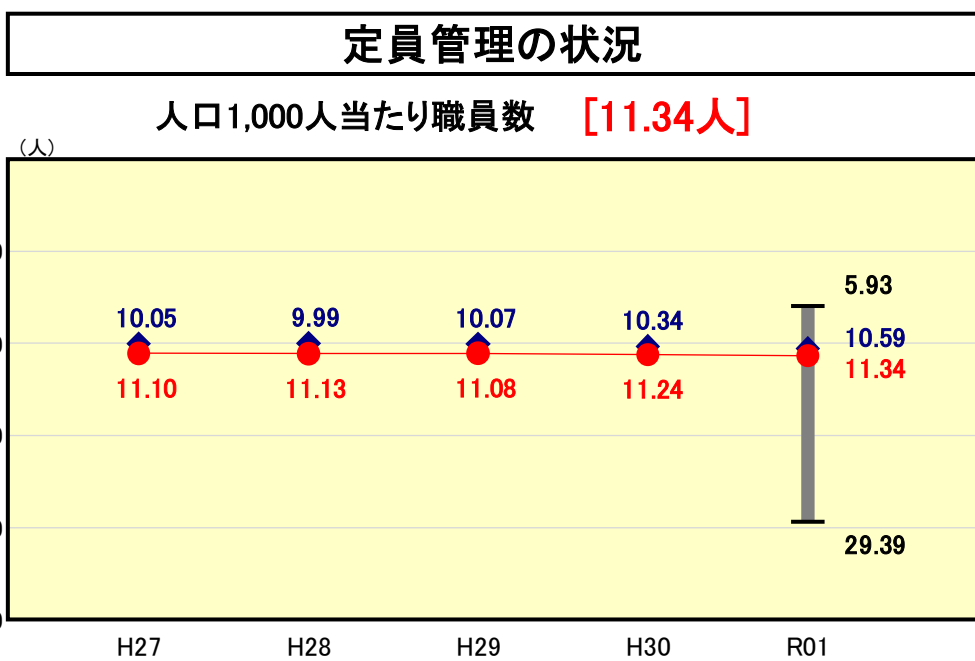
全国平均
5.8

兵庫県平均
6.2

実質公債費比率の分析欄

これまでの繰上償還等により地方債の償還金は減少しているが、標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント減少している。類似団体平均値との比較でも7.9ポイント上回っている。

さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。



類似団体内順位
36/54

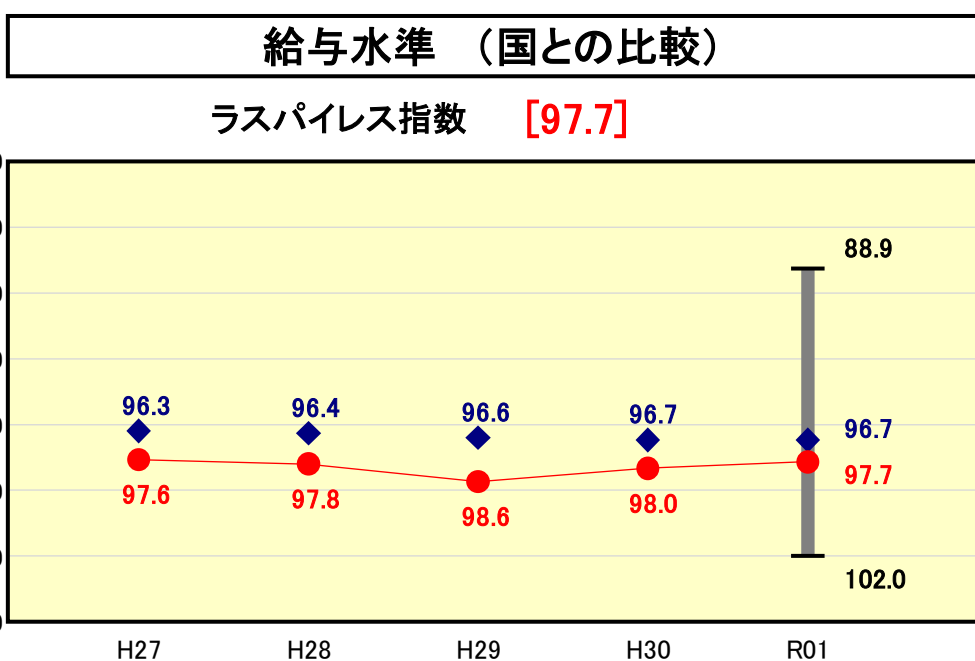
全国平均
8.03

兵庫県平均
8.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.10人増加し、類似団体平均値との比較においても、0.75人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。また人口減少が続いているため、千人当たりの職員数が微増の傾向にある。

当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。



類似団体内順位
37/54

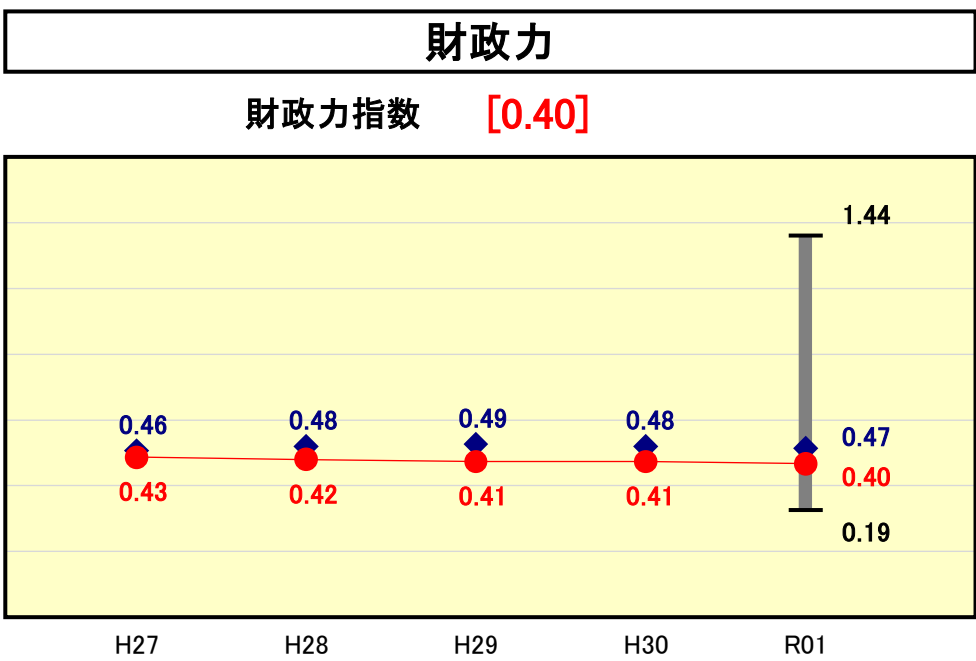
全国市平均
98.9

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年層において極端に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因になっている。

以上のことにより、類似団体平均より1.0ポイント上回り、高い水準ではあるが、給与の適正化を図っているため昨年度と比べ0.3ポイント下がった。今後もより一層の給与の適正化に努め、改善を図る。



類似団体内順位
28/54

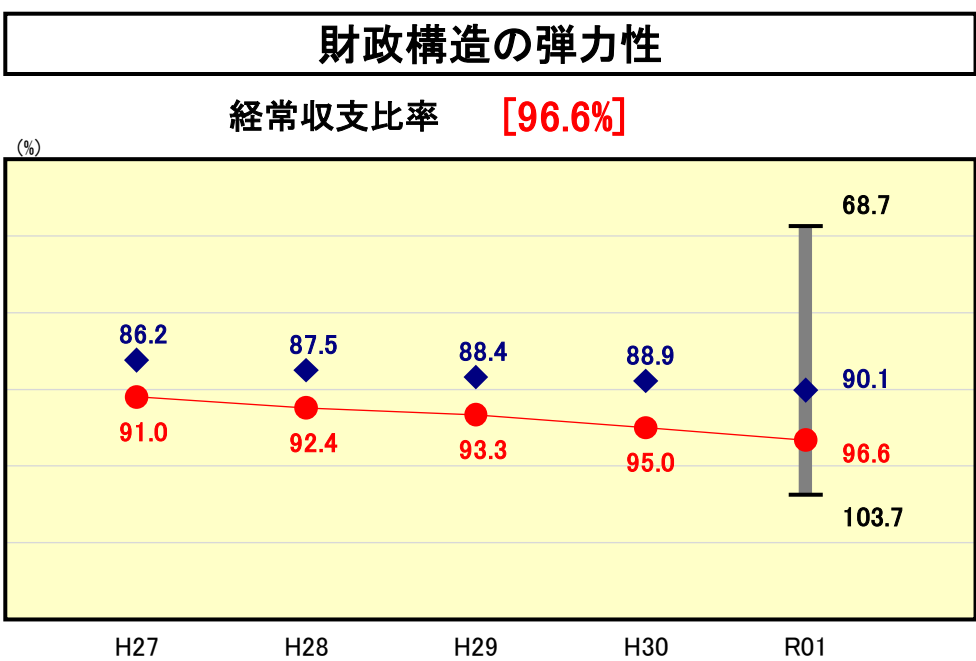
全国平均
0.51

兵庫県平均
0.61

財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。



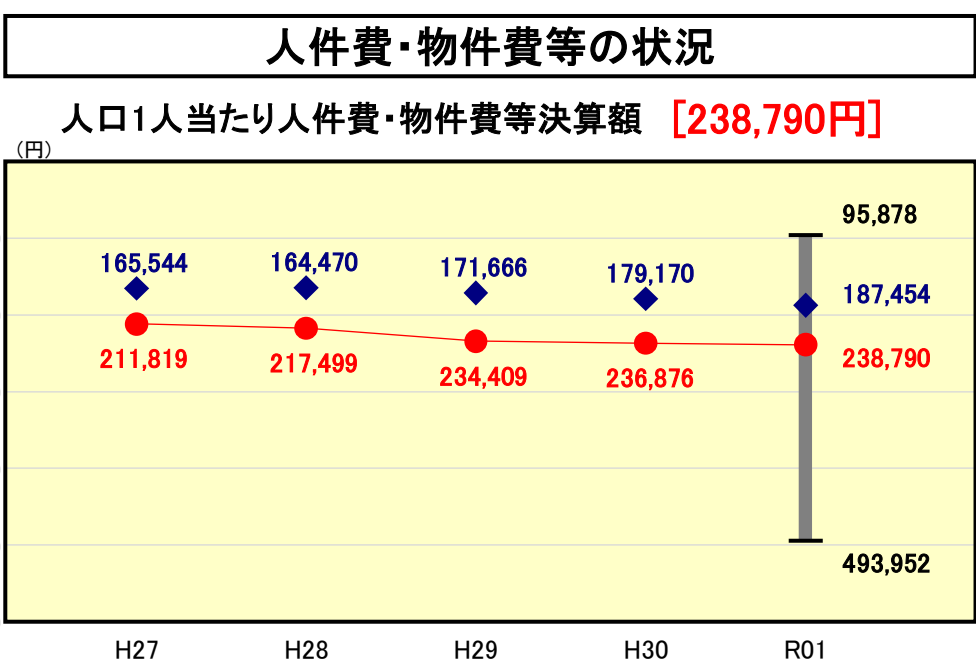
類似団体内順位
50/54

全国平均
93.6

兵庫県平均
95.2

経常収支比率の分析欄

水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税が減少している。さらに、普通交付税も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出においても人件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。しかし、歳入経常一般財源の減少が大きいため、結果として比率は1.6ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を6.5ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。



類似団体内順位
44/54

全国平均
135,880

兵庫県平均
134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県神河町

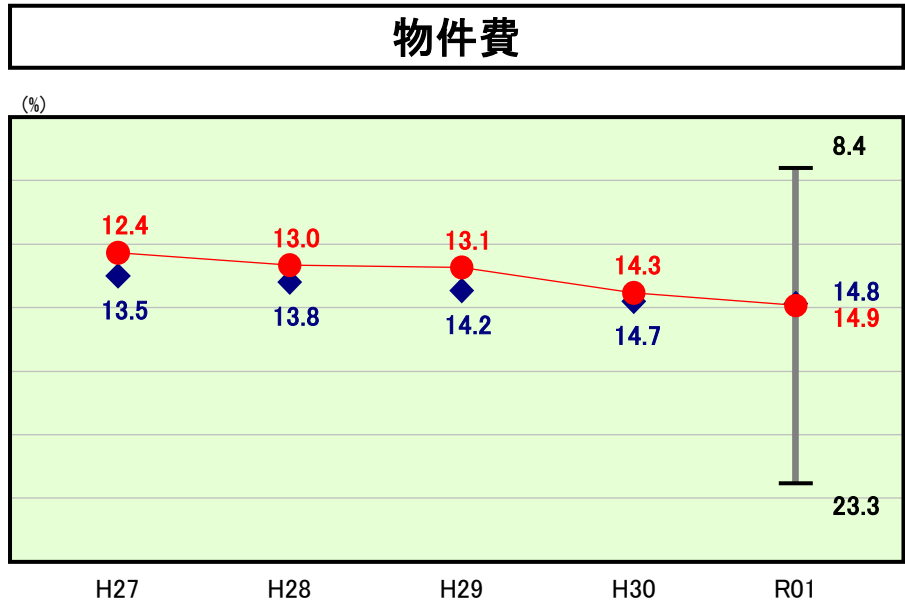
経常収支比率の分析

人口	11,286	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,222	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	9,031,242	千円	将来負担比率	76.0	%
歳出総額	8,878,205	千円			
実質収支	142,572	千円	市町村類型	H27Ⅲ-2H28Ⅲ-2H29Ⅲ-2	
標準財政規模	5,004,958	千円	(年度毎)	H30Ⅲ-2R01Ⅲ-2	
地方債現在高	13,305,896	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

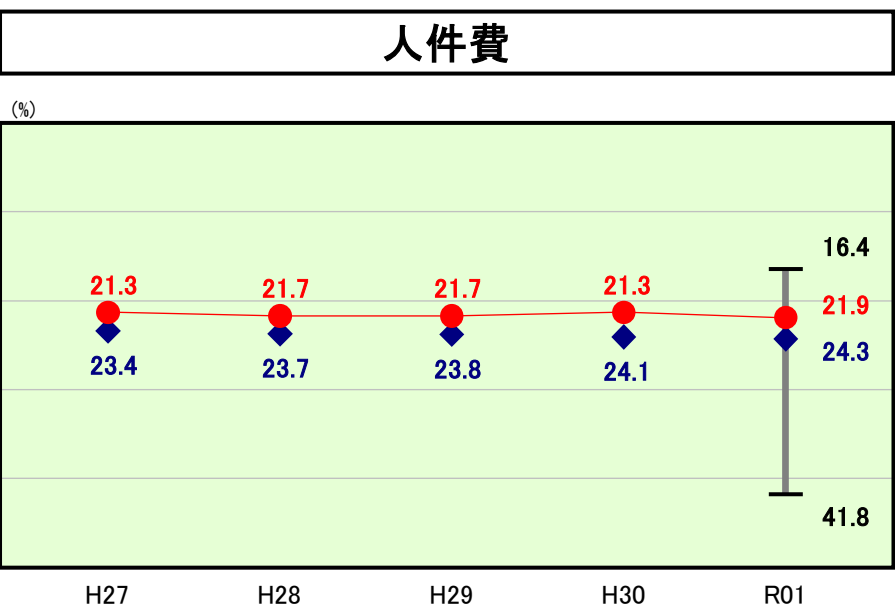
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/54 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

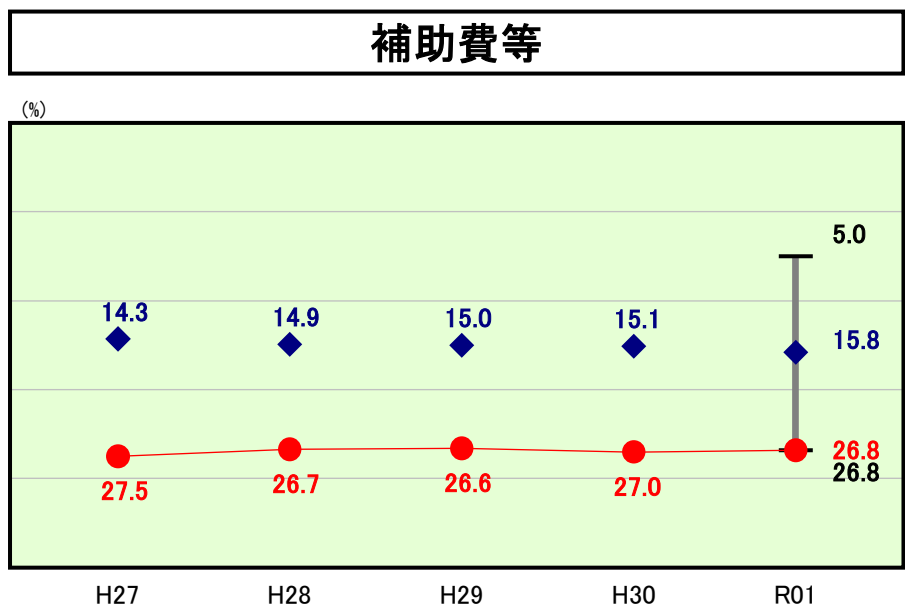
類似団体平均値より0.1ポイント高い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



類似団体内順位 20/54 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析欄

類似団体平均値より2.4ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

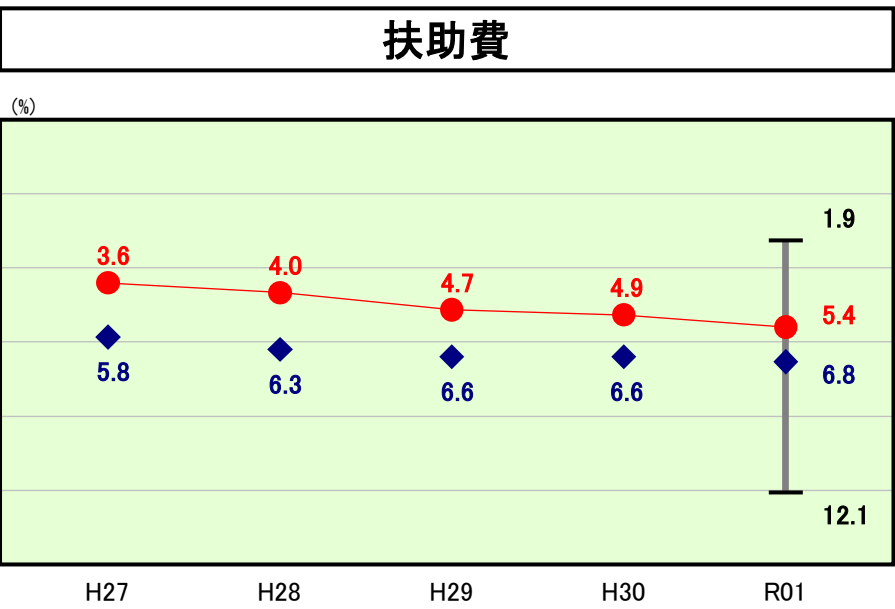


類似団体内順位 54/54 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析欄

特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・下水道）への補助金が大きく、類似団体平均値を11.0ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



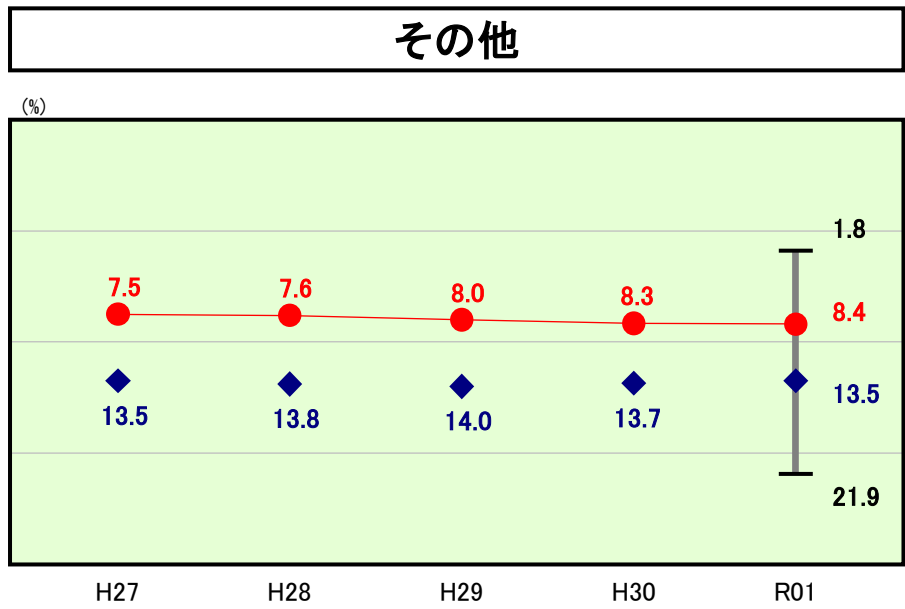
類似団体内順位 12/54 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体平均値より1.4ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉医療費及び老人福祉費（老人措置費）に係る経費が増加傾向となっている。

さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

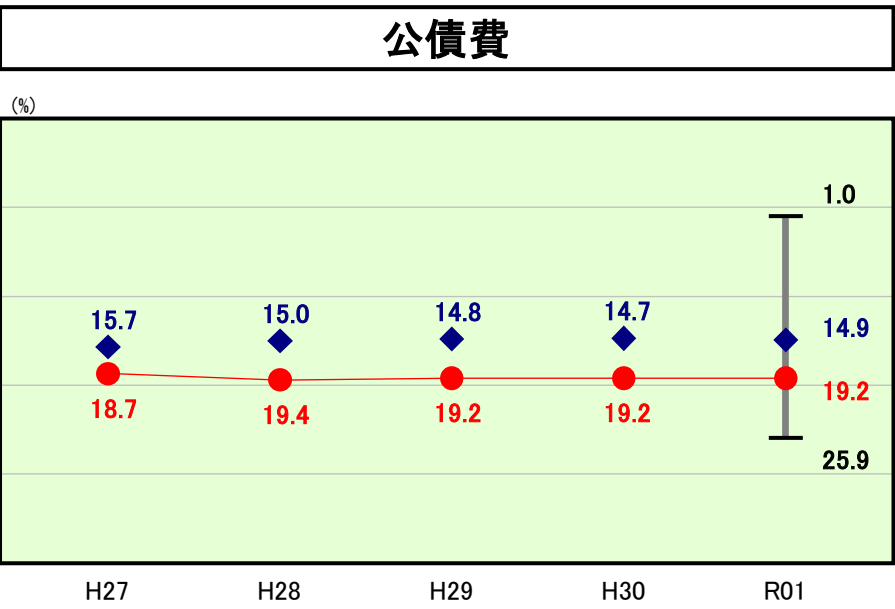


類似団体内順位 3/54 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より5.1ポイント低い水準となっている。

今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。

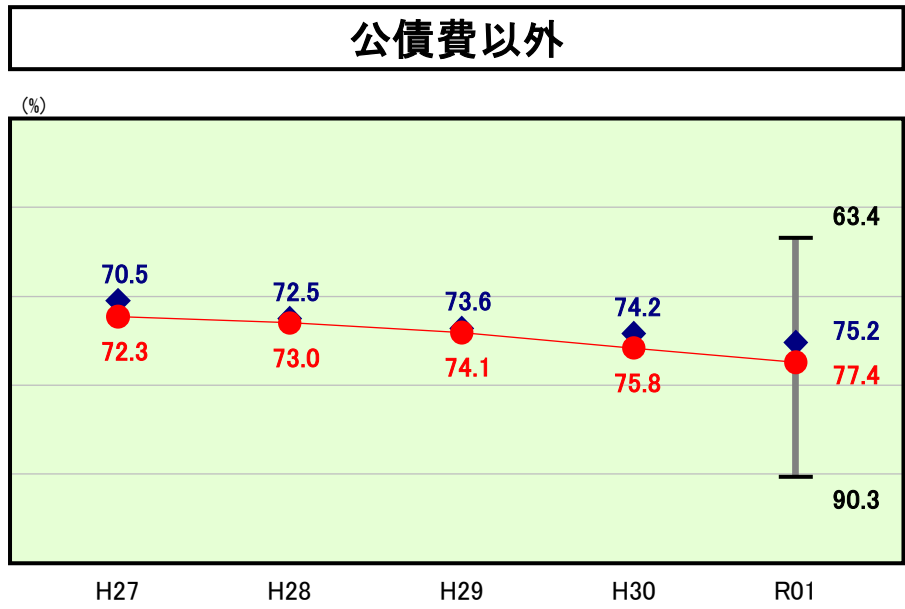


類似団体内順位 46/54 全国平均 16.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を4.3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。

今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



類似団体内順位 33/54 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より2.2ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。

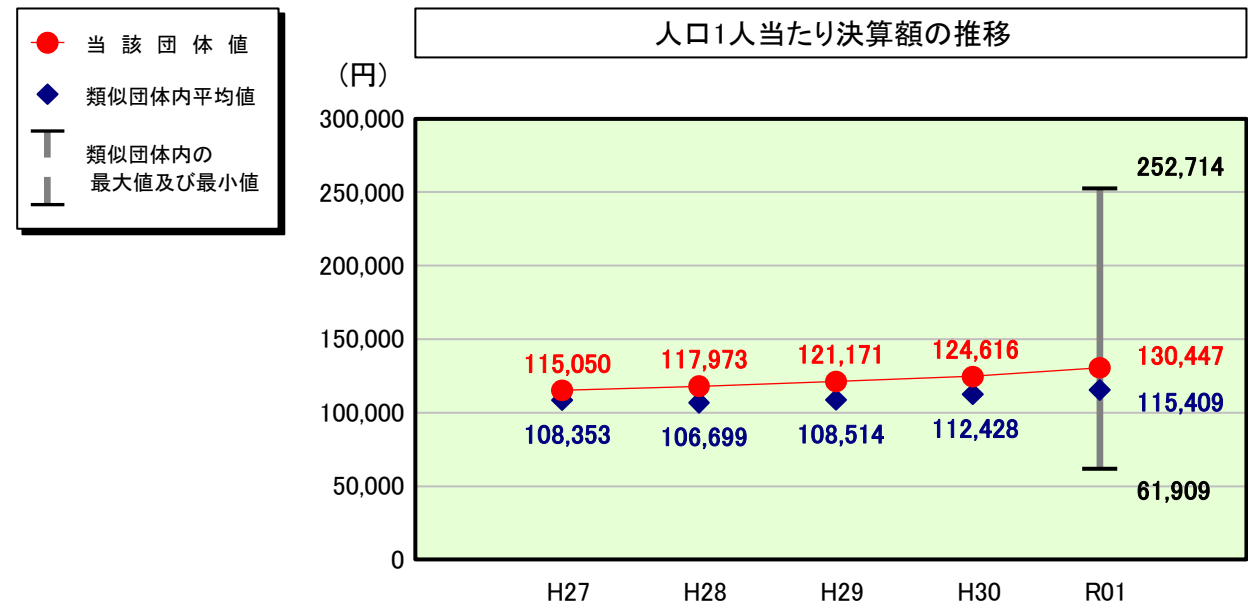
公債費を除く歳出全体において、第2次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

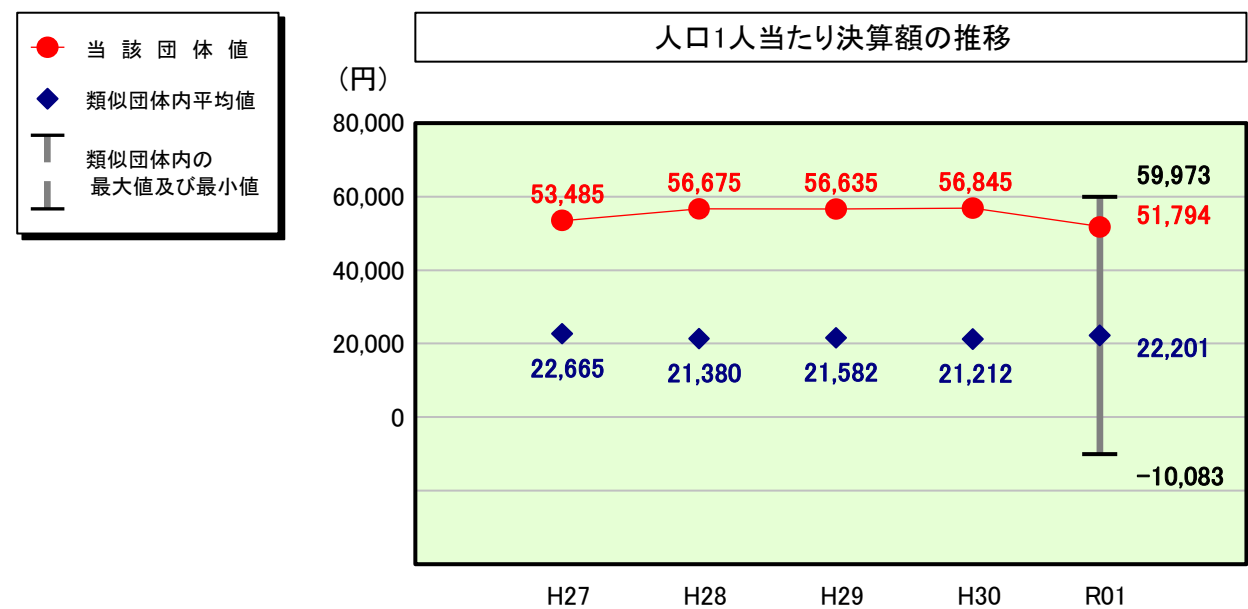
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,202,913	106,585	92,300	15.5
賃金 (物件費)	222,716	19,734	10,627	85.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,150	1,165	14,044	▲ 91.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	61,286	5,430	859	532.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,631	5,638	4,161	35.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,859	342	2,030	▲ 83.2
▲退職金	▲ 95,329	▲ 8,447	▲ 8,642	▲ 2.3
合計	1,472,226	130,447	115,409	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	10.59	0.75
ラスパイレス指数	97.7	96.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

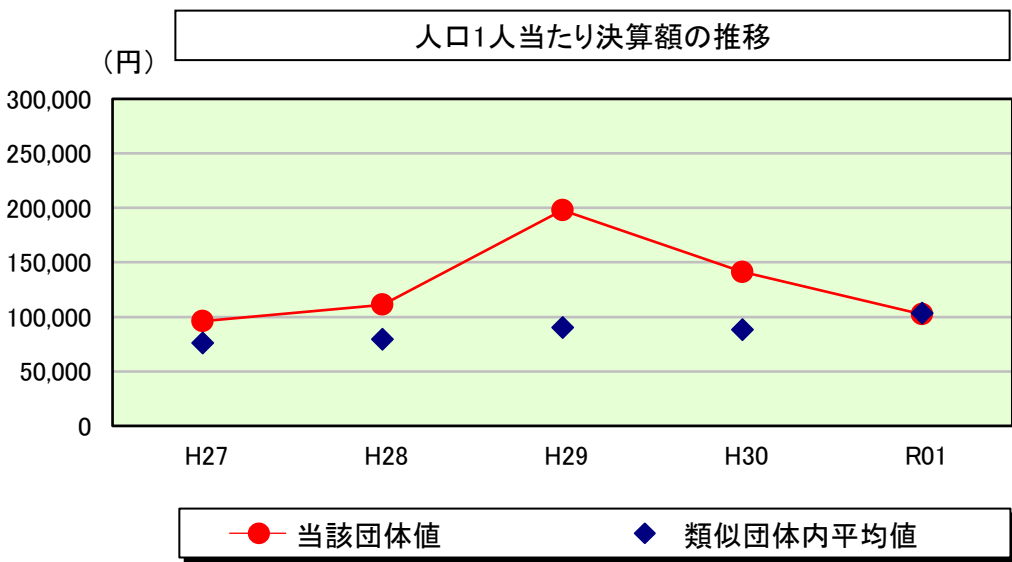


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	997,245	88,361	54,047	63.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	623,382	55,235	14,654	276.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,791	1,311	3,772	▲ 65.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	740	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,610	143	12	1,091.7
▲特定財源の額	▲ 34,151	▲ 3,026	▲ 2,627	15.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,018,329	▲ 90,229	▲ 48,398	86.4
合計	584,548	51,794	22,201	133.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

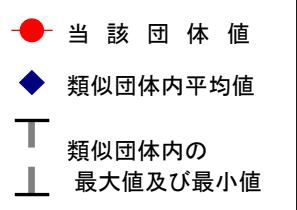
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	1,151,091	96,076	3.6	75,972	▲ 17.3	20.9
うち単独分	555,154	46,336	17.9	40,712	▲ 25.2	43.1
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	70.2	44,645	9.7	60.5
H29	2,304,448	197,926	78.0	90,072	13.3	64.7
うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
H30	1,621,437	141,326	▲ 28.6	88,328	▲ 1.9	▲ 26.7
うち単独分	1,180,579	102,901	▲ 29.2	49,013	6.4	▲ 35.6
R01	1,154,907	102,331	▲ 27.6	103,390	17.1	▲ 44.7
うち単独分	908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4
過去5年間平均	1,509,989	129,768	8.2	87,446	3.2	5.0
うち単独分	1,054,391	90,798	24.3	46,344	▲ 0.3	24.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

兵庫県神河町

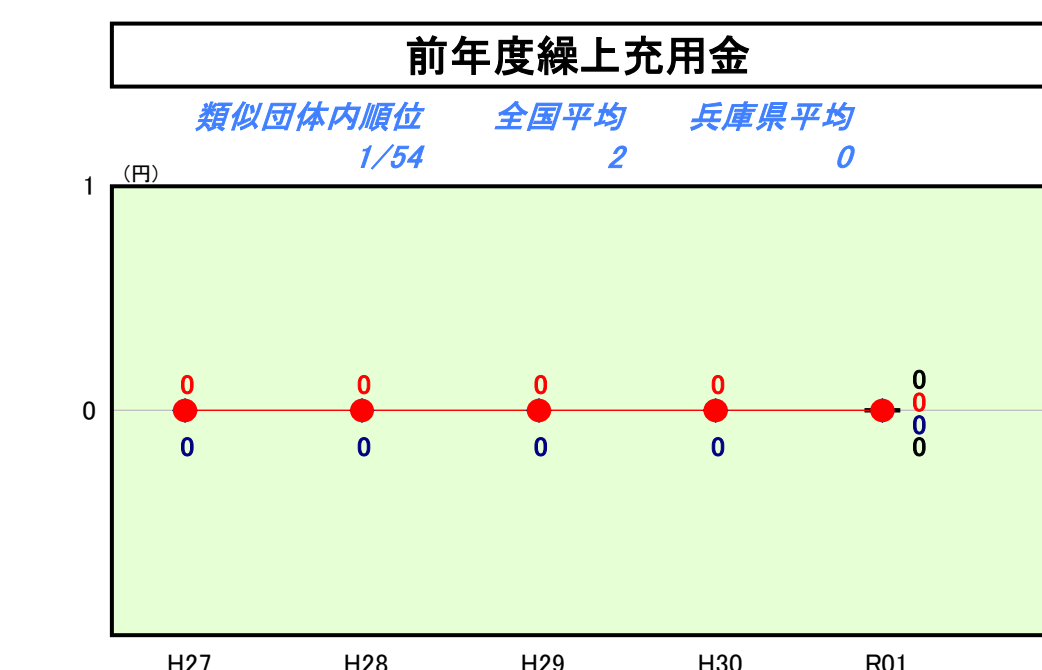
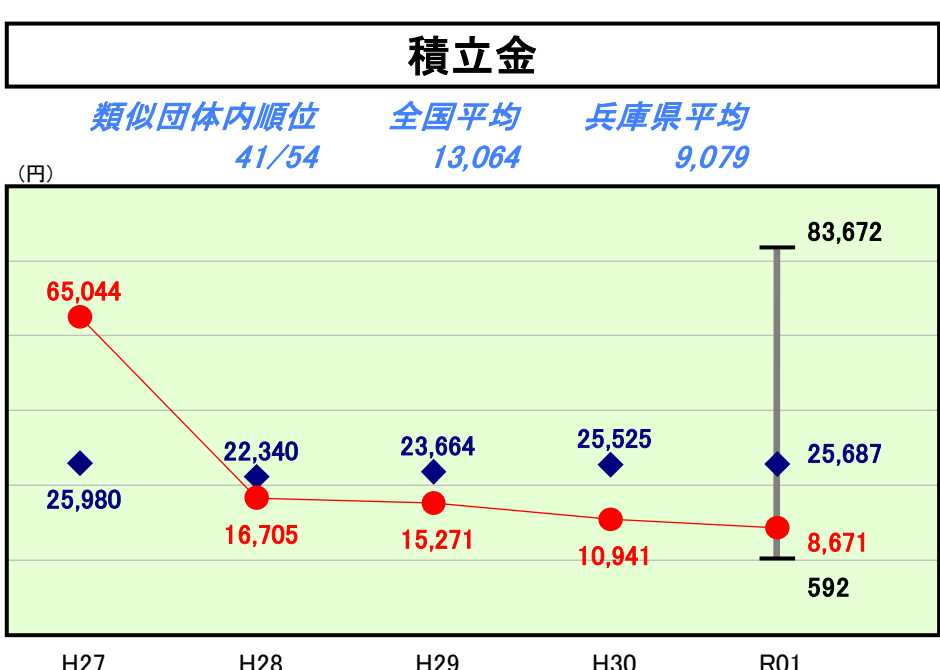
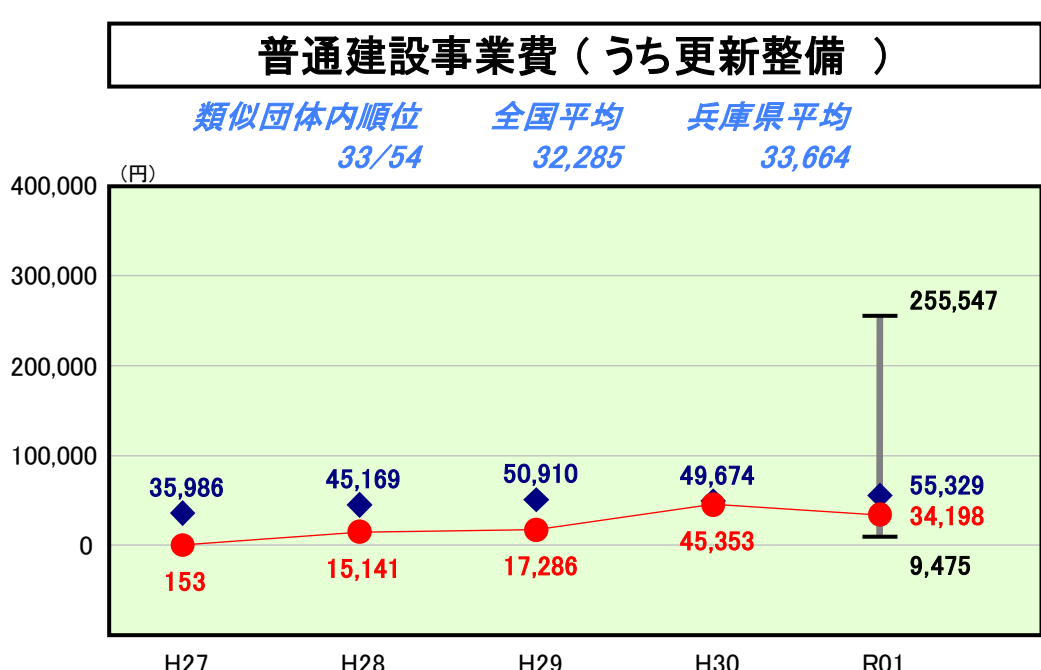
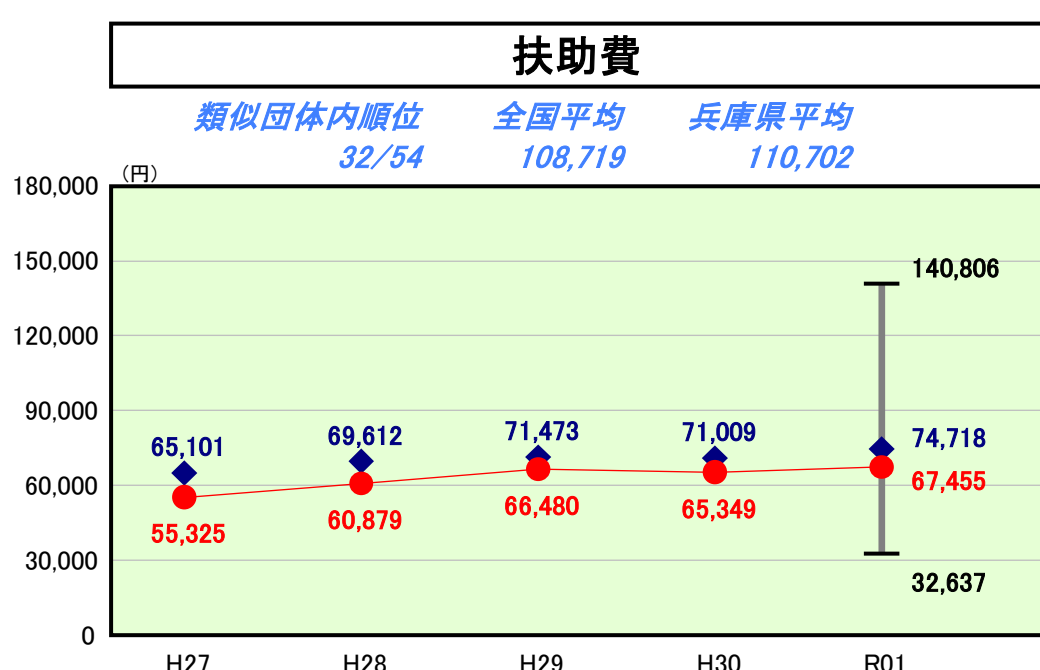
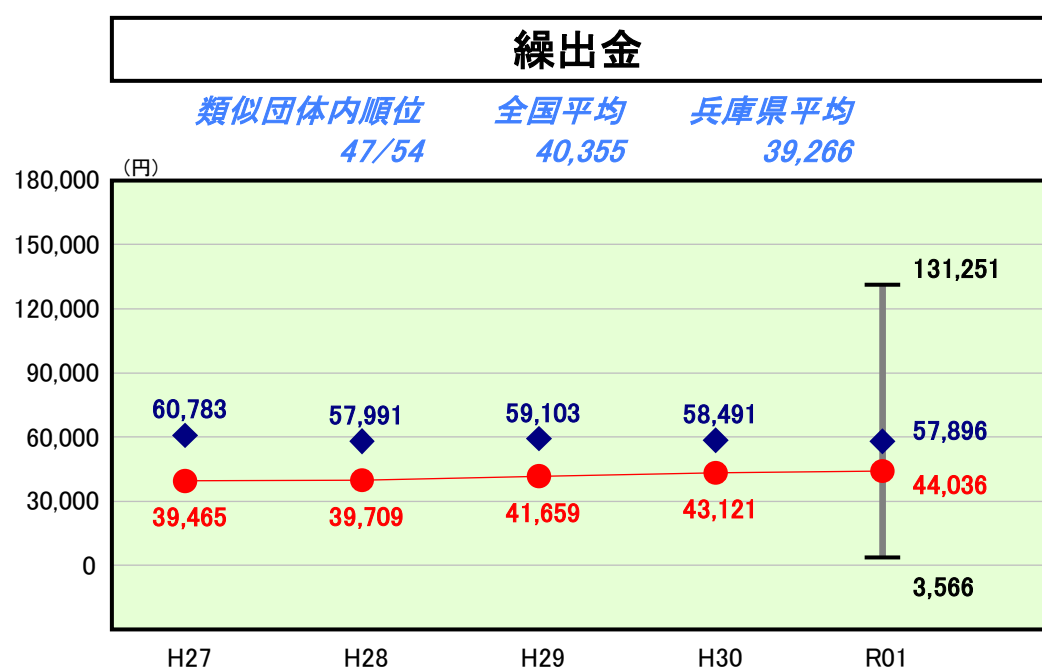
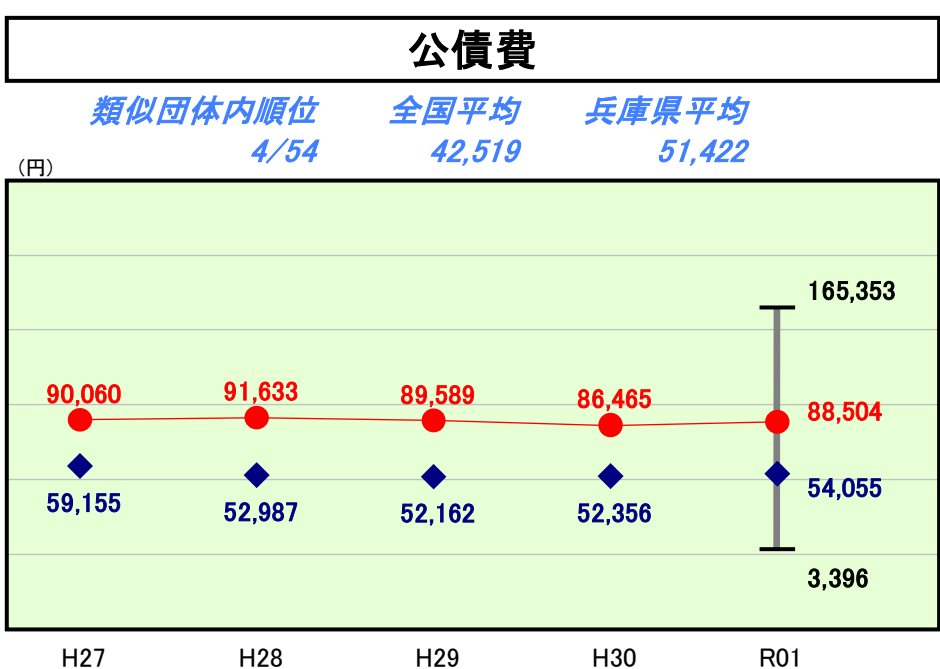
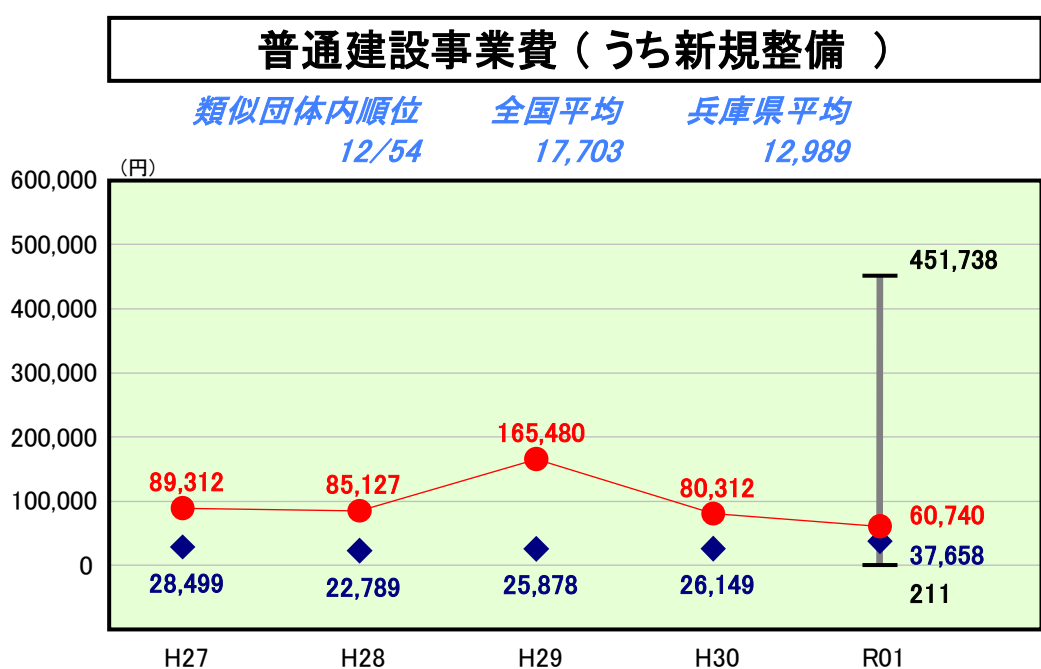
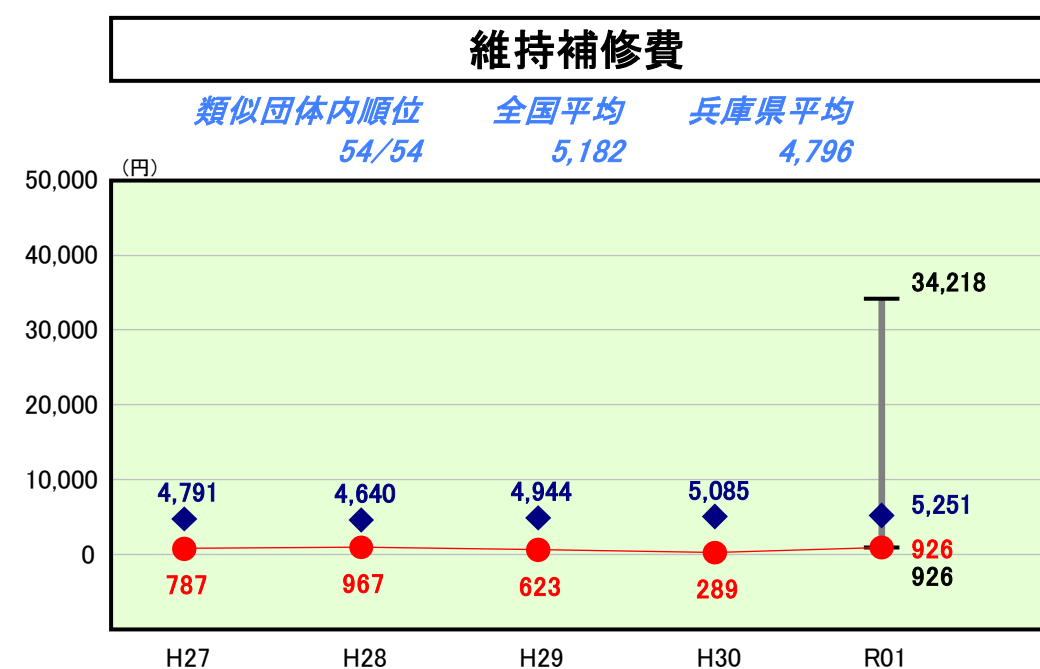
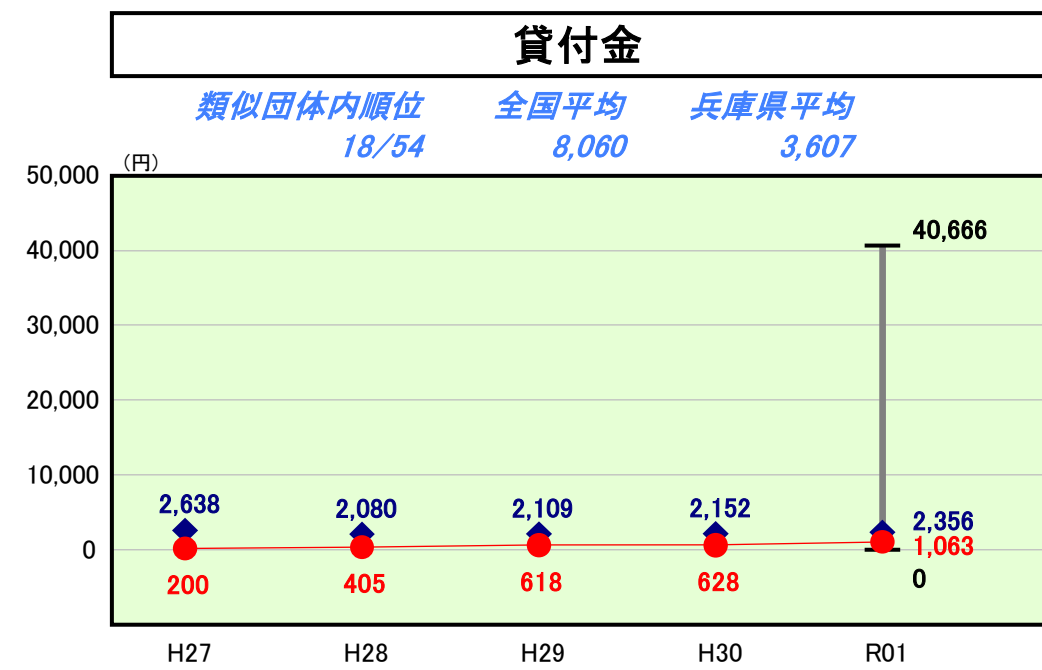
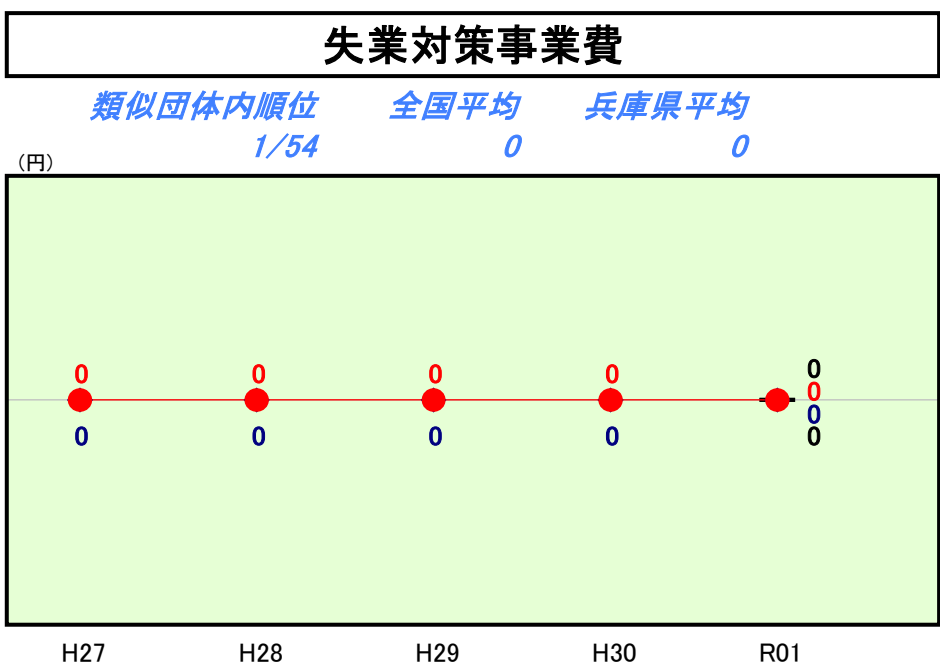
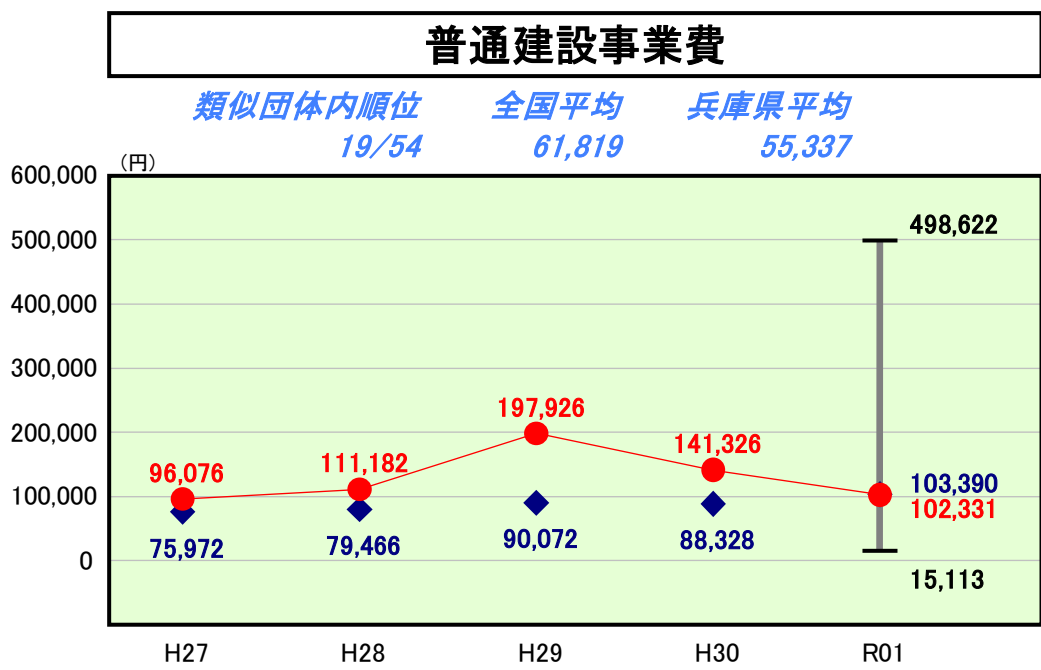
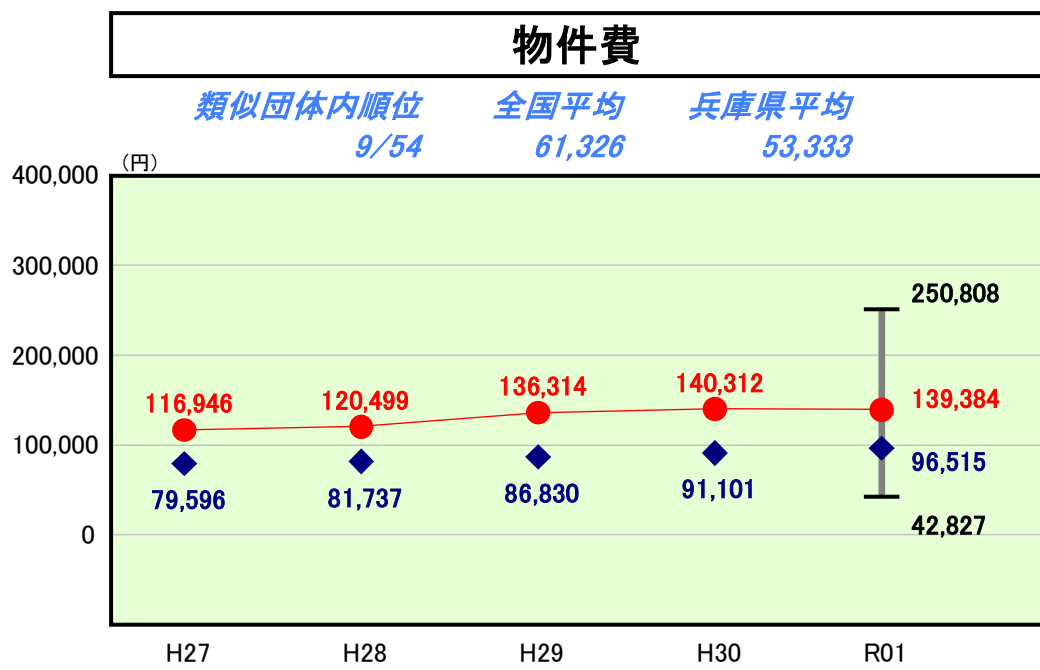
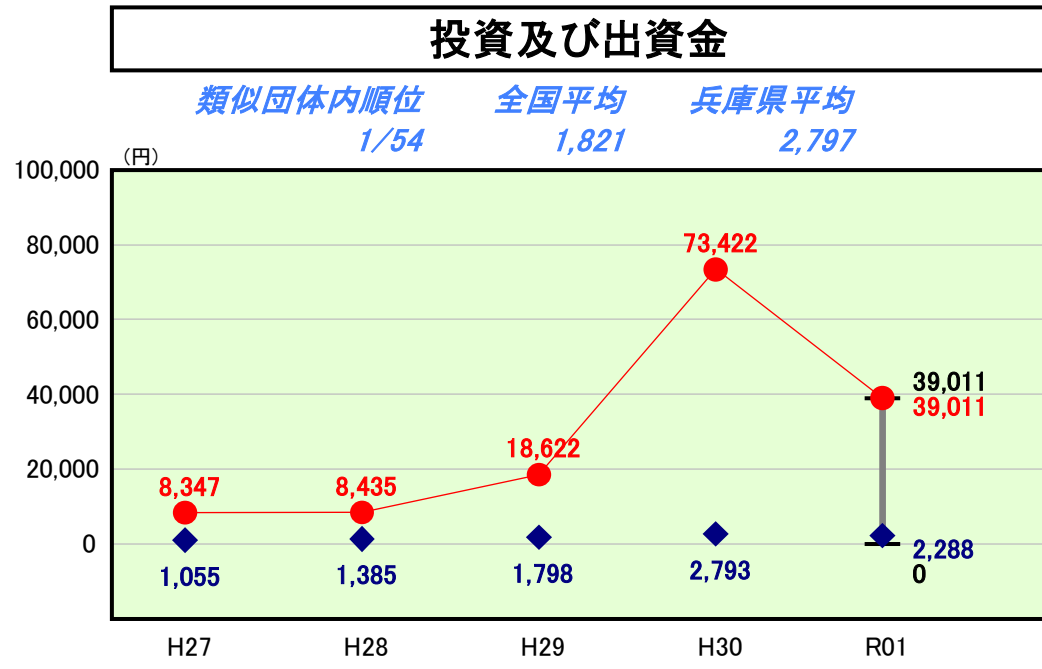
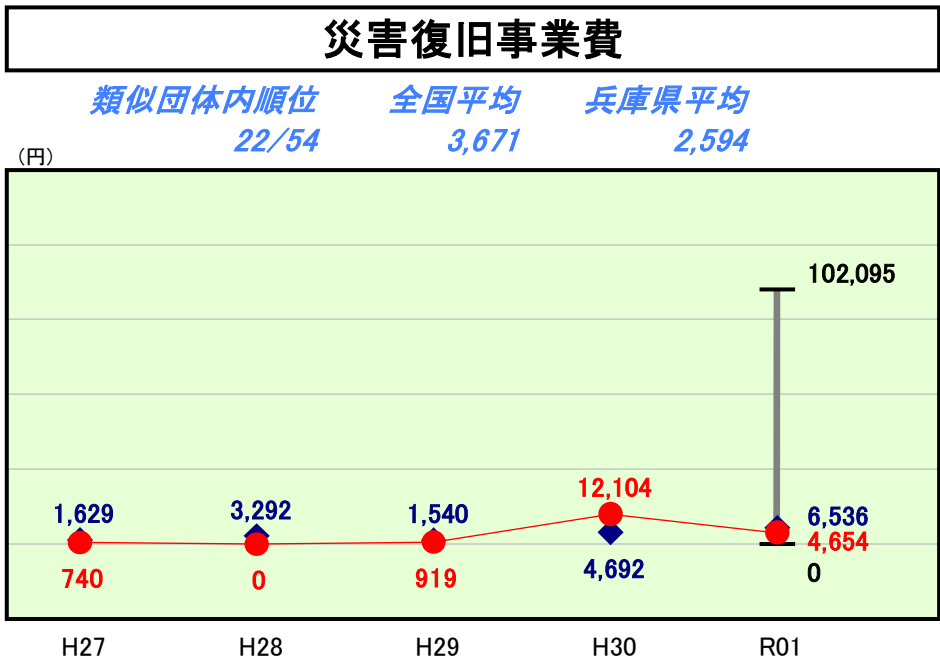
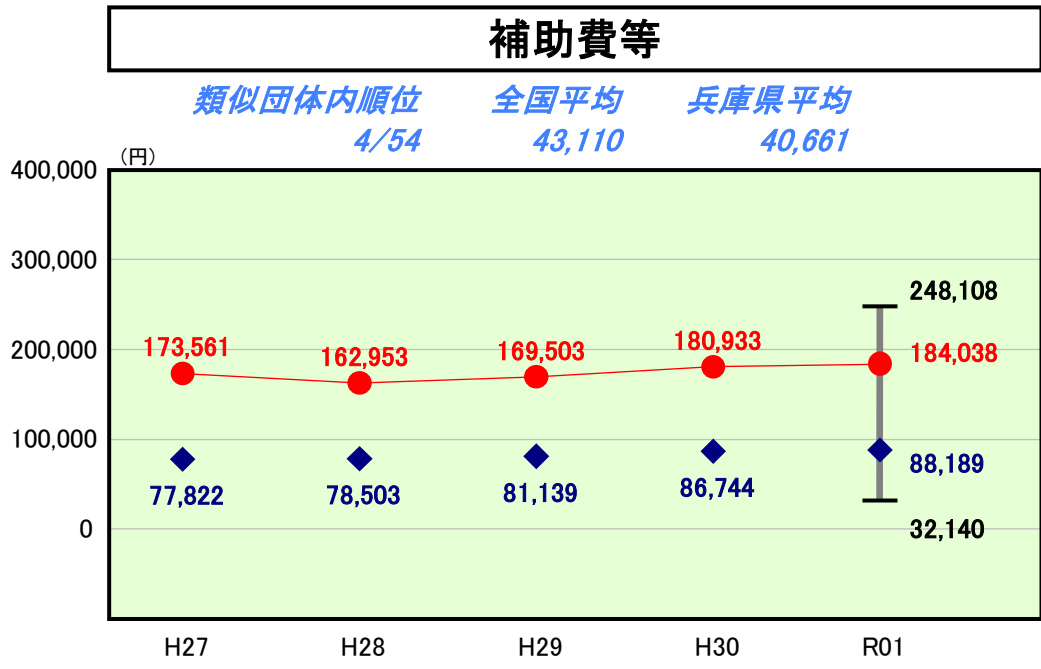
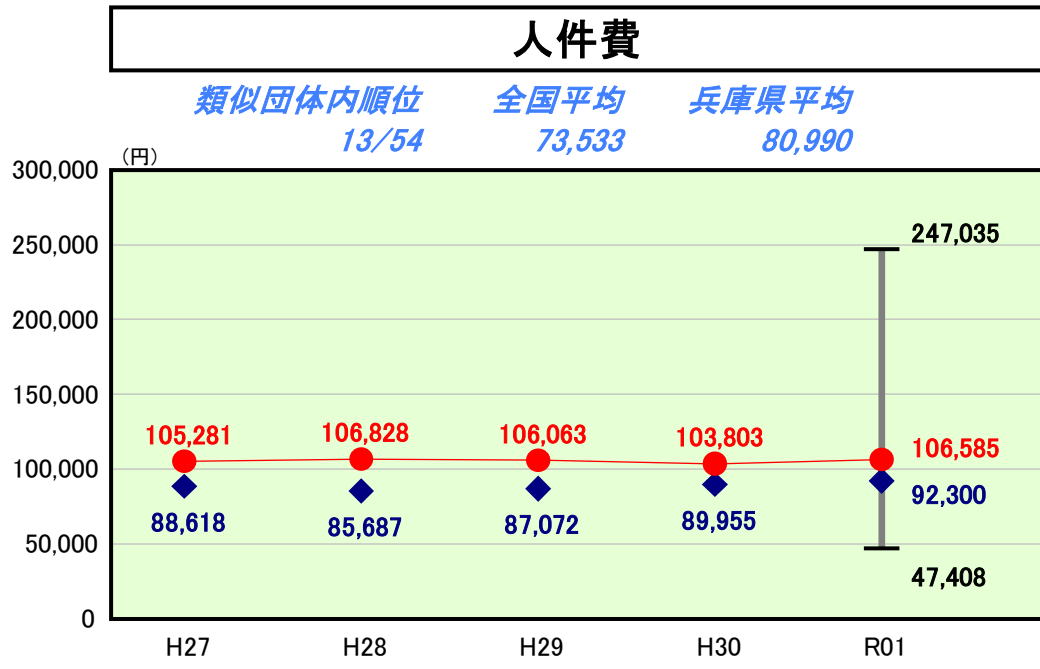
人	口	11,286	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
う	日	11,222	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%		
面	積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	15.8	%		
歳	入	9,031,242	千円	将	来	負	担	比	率	76.0	%		
歳	出	8,878,205	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2	H29 Ⅲ-2
実	質	142,572	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2	
標	準	5,004,958	千円										
地	方	13,305,896	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では地域創生関連経費、総合行政用P C運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公立神崎総合病院への北館建替が終了したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると大きく上回っている。

公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。

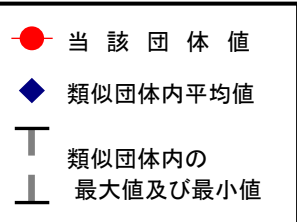
今後については、第2次神河町行政財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

兵庫県神河町

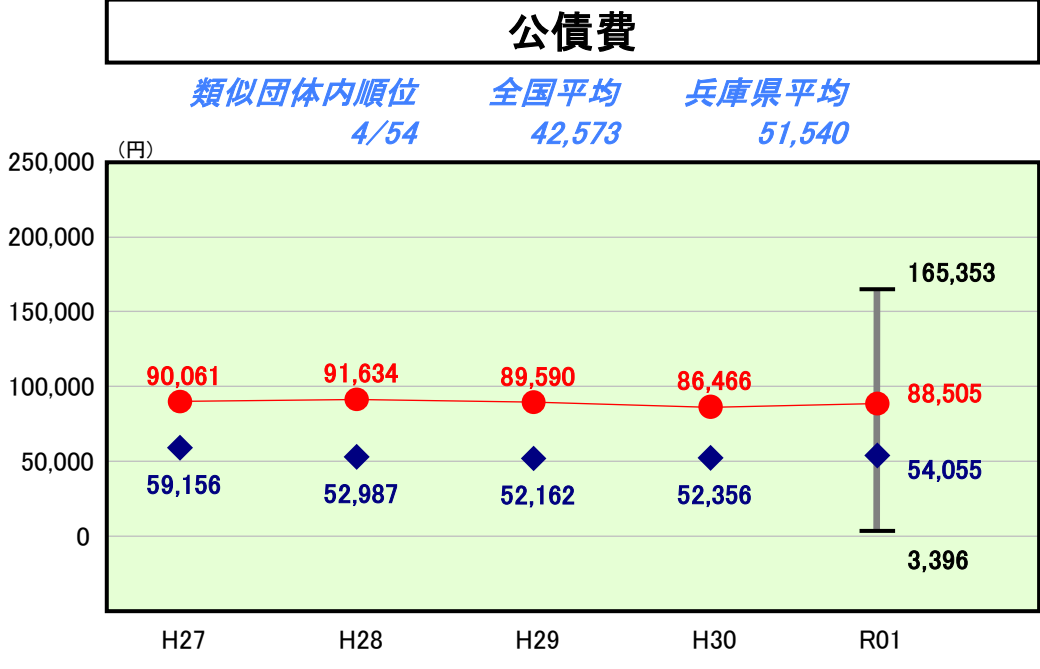
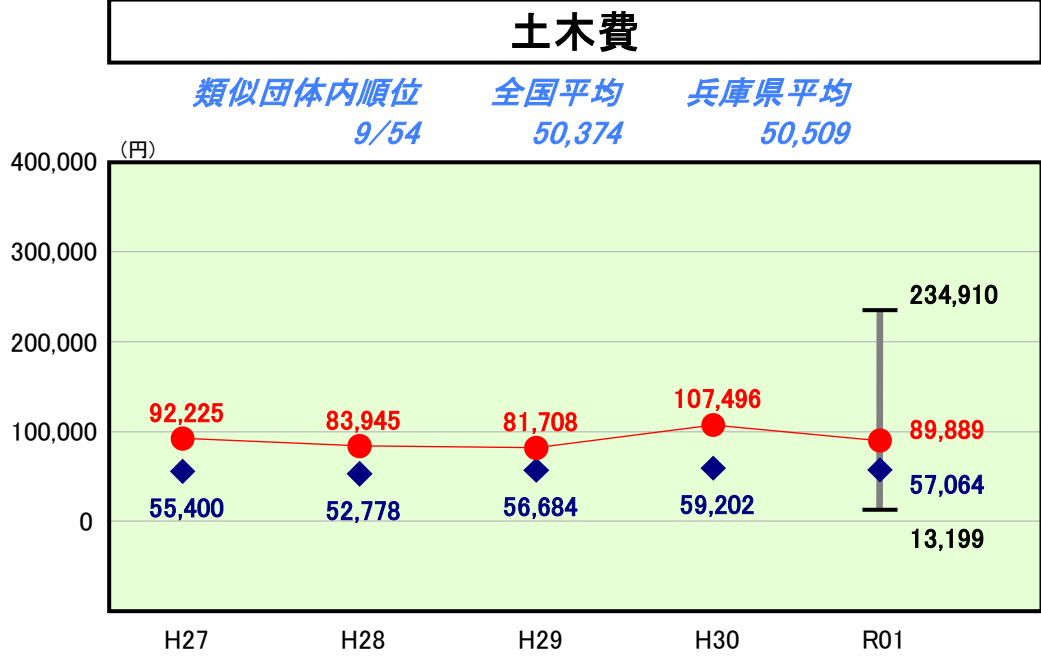
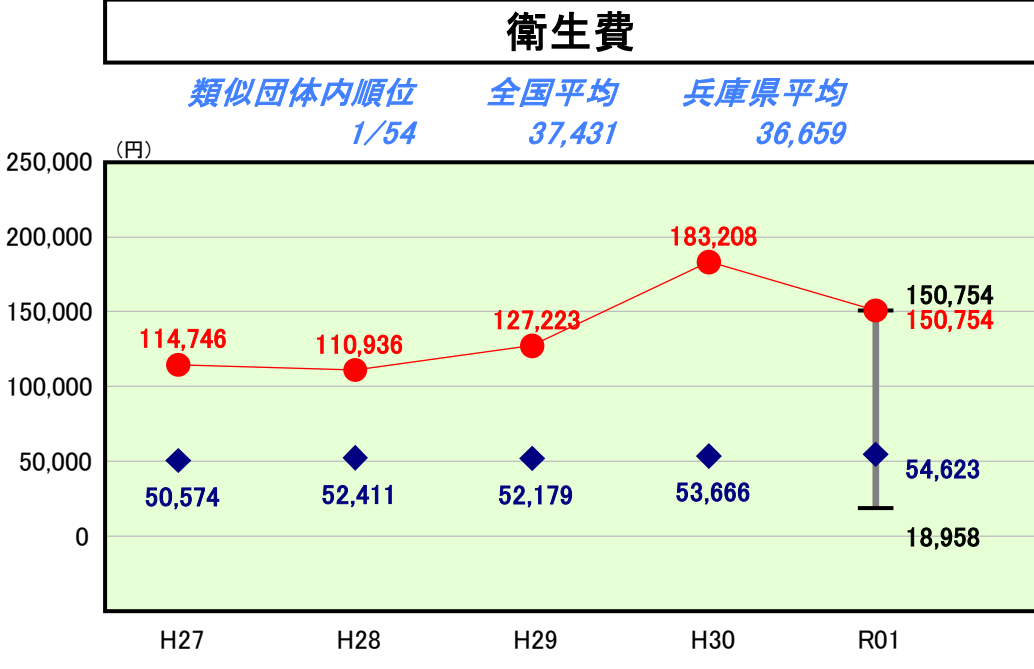
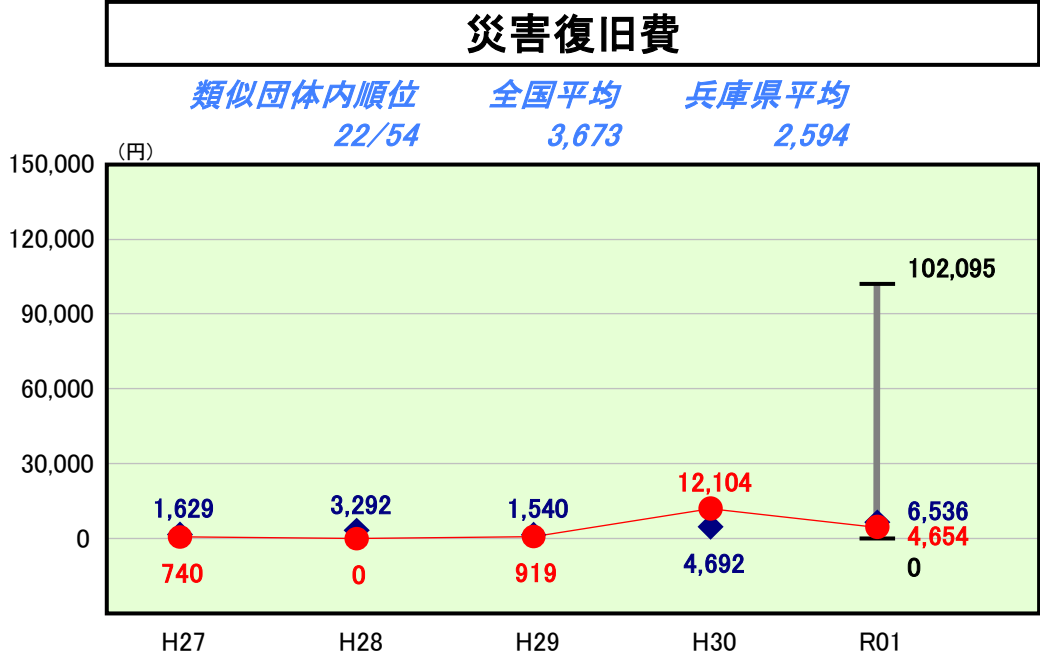
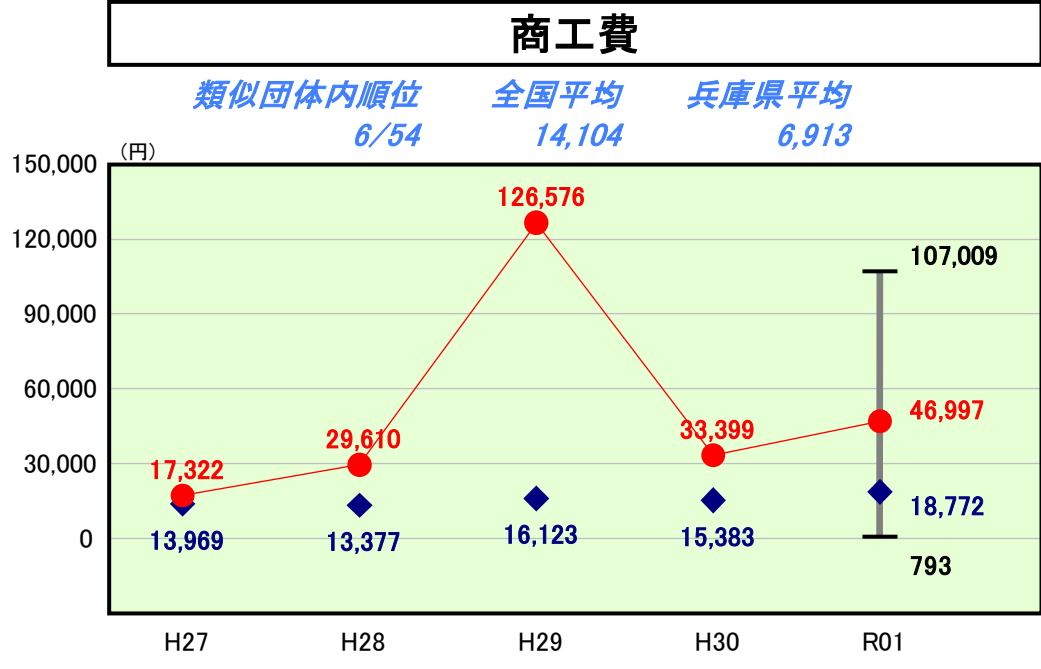
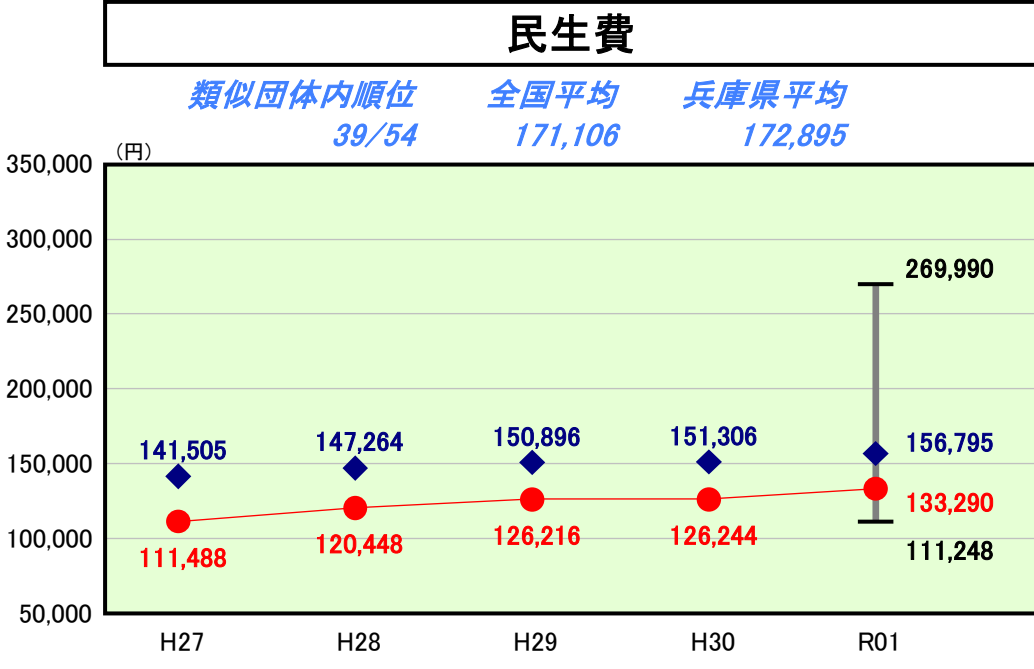
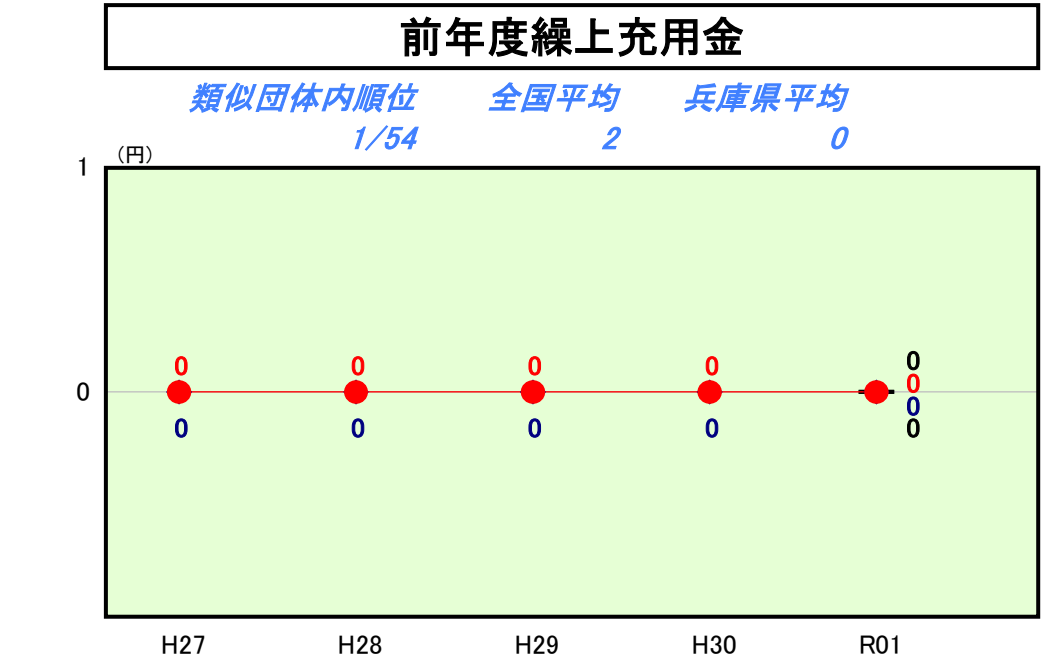
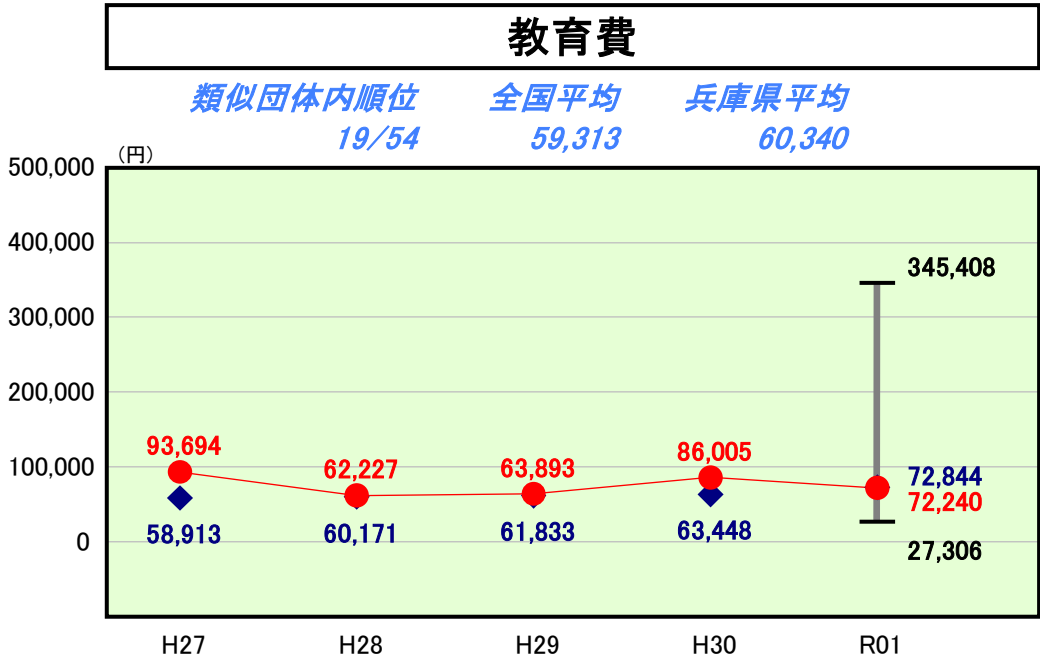
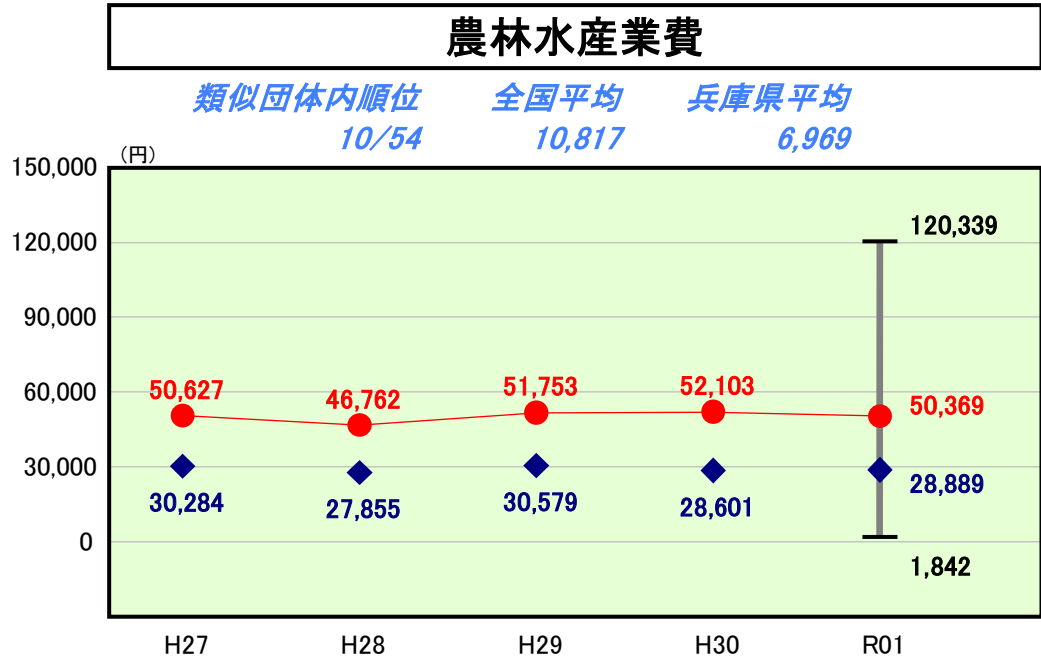
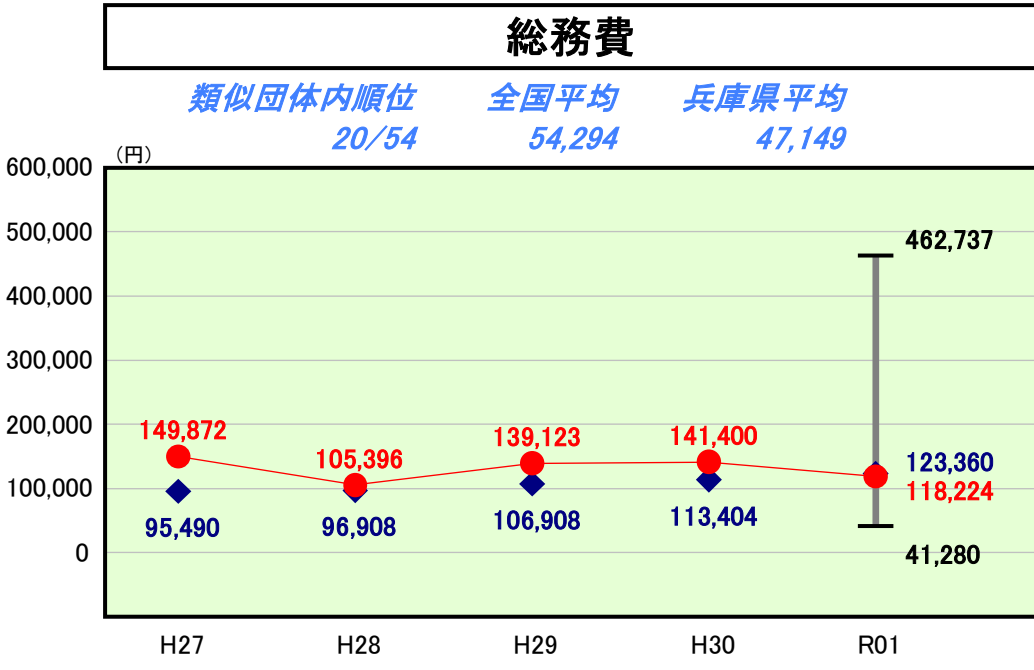
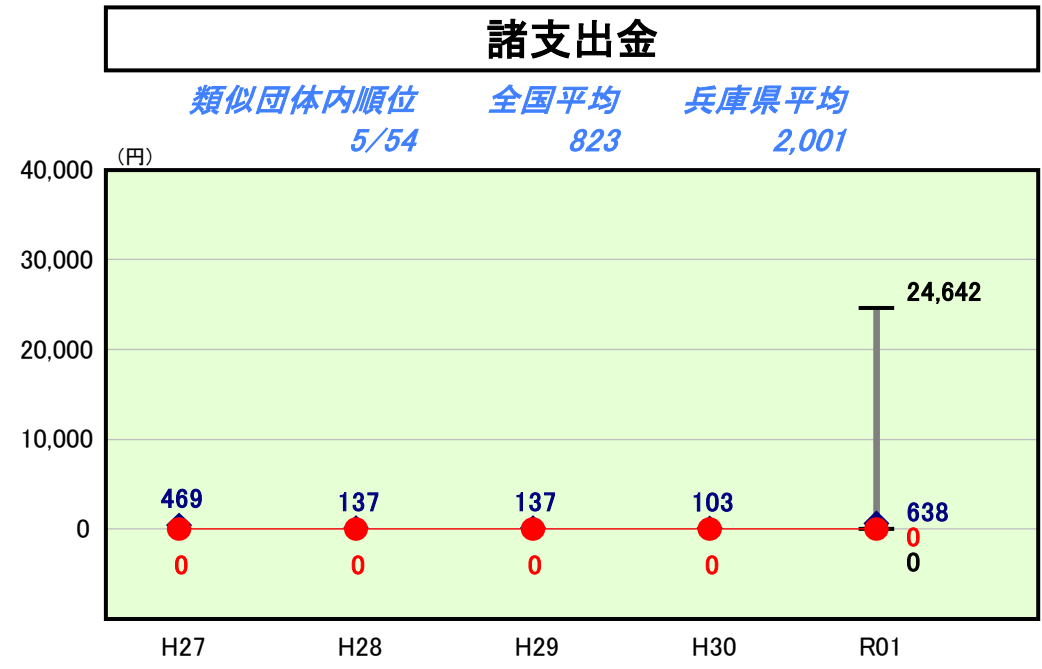
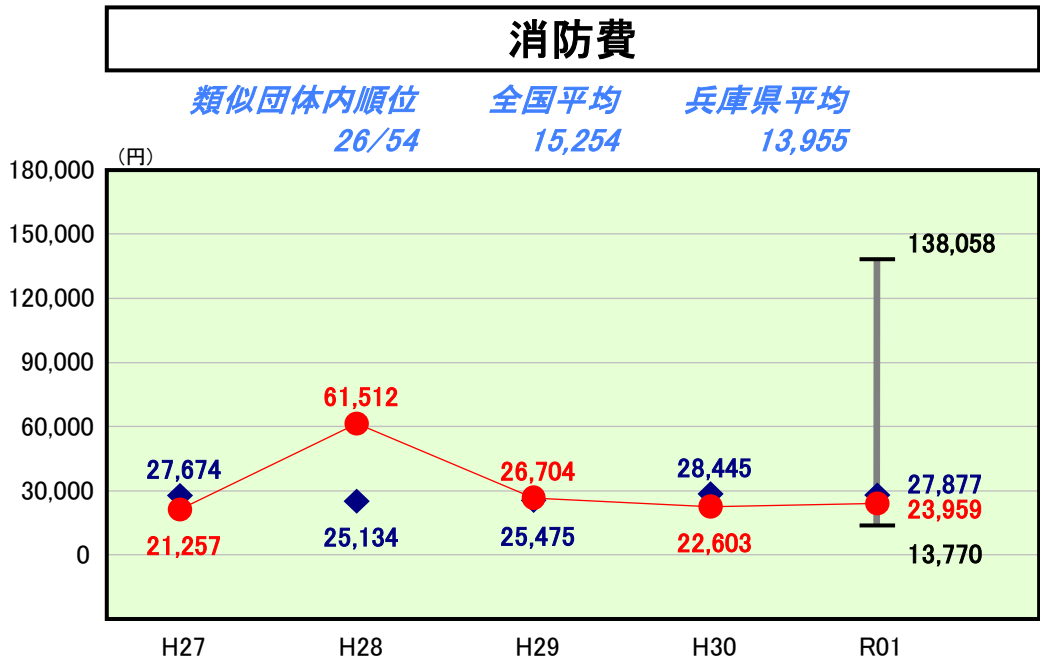
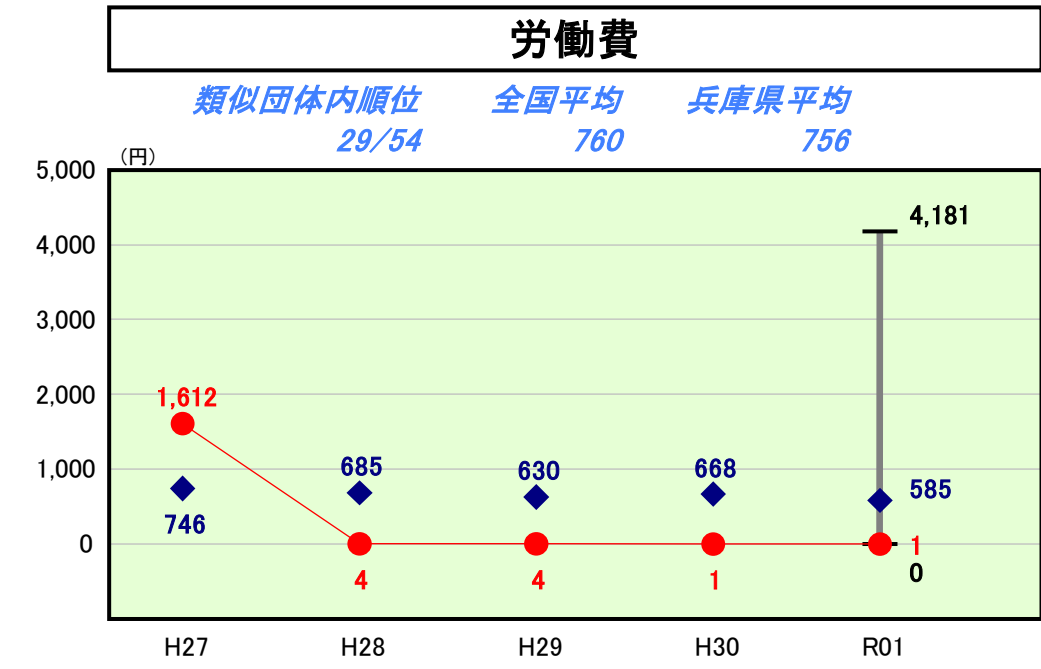
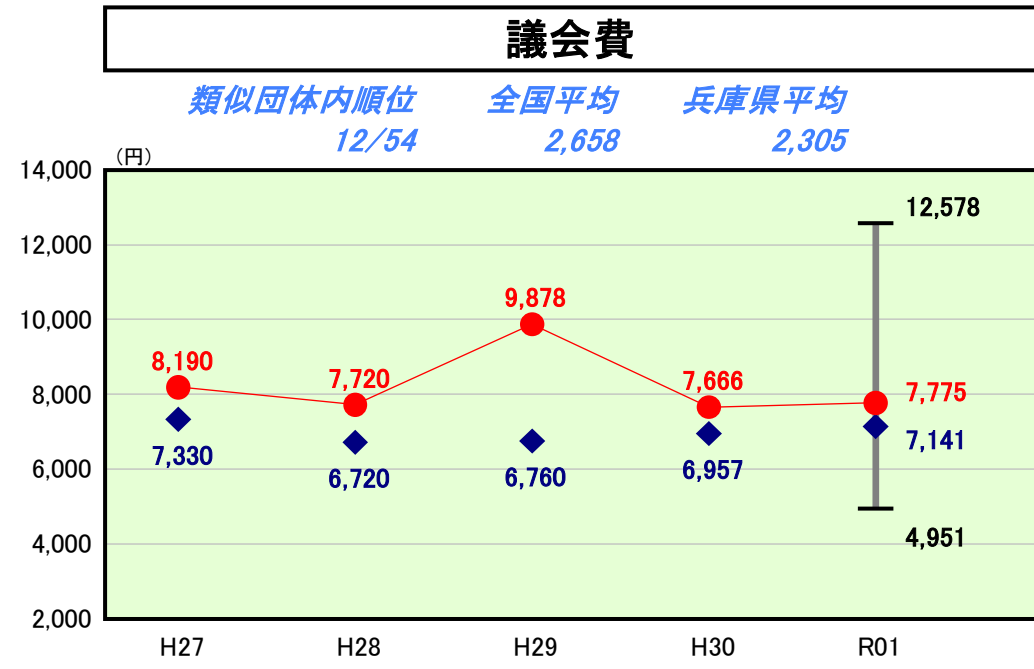
人	口	11,286	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	202.23	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	15.8	%				
歳	入	総	額	9,031,242	千円	将	来	負	担	比	率	76.0	%				
歳	出	総	額	8,878,205	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2	
実	質	収	支	142,572	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	5,004,958	千円										
地	方	債	現	在	高	13,305,896	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

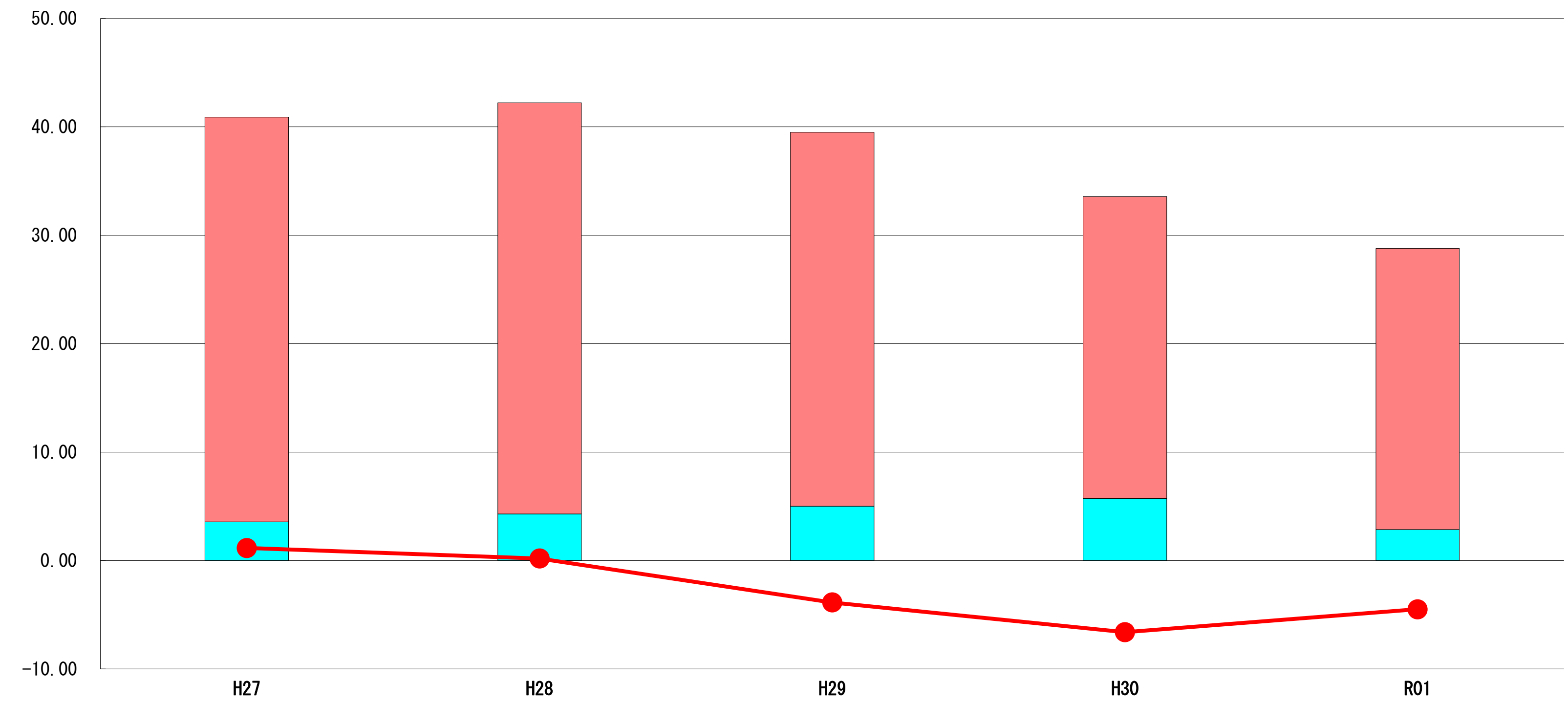
性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工費については、峰山高原スキー場建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多い事による。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ってきたことにより徐々にではあるが減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		37.34	37.93	34.48	27.85	25.95
実質収支額		3.57	4.30	5.02	5.72	2.85
実質単年度収支		1.16	0.19	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50

分析欄

財政調整基金は令和元年度末残高は12.99億円となっています。

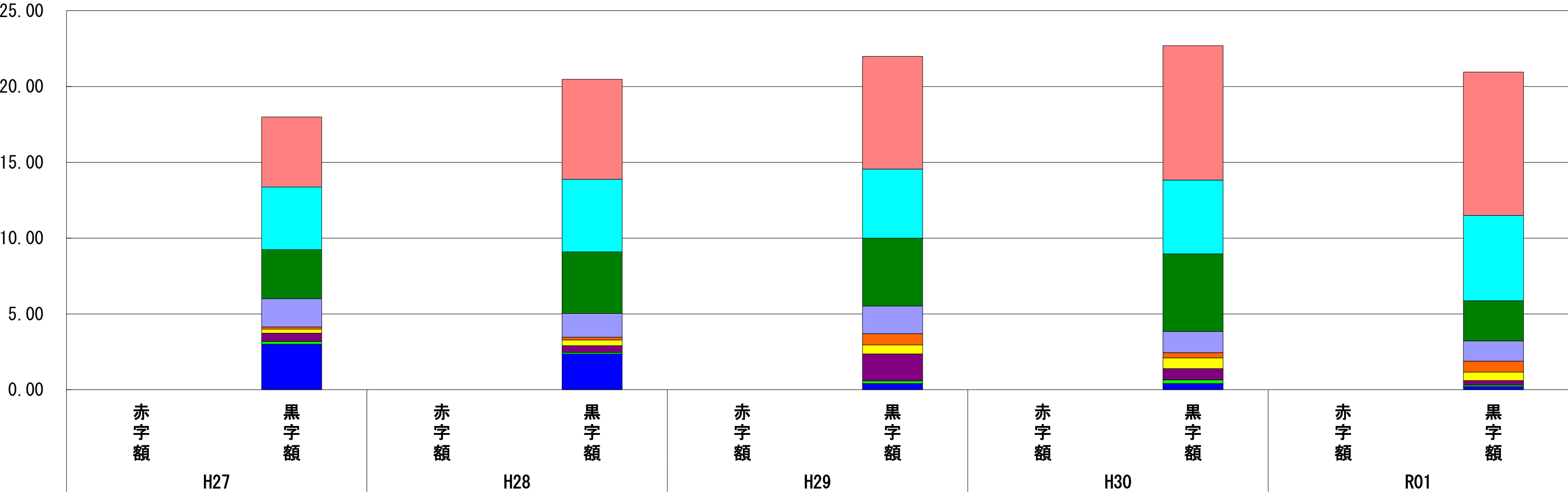
令和元年度の実質収支額は、歳入90.31億円から歳出88.78億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.10億円を差し引いた1.43億円が黒字ということになり、これを比率で表すと2.85%となります。実質収支額、実質単年度収支ともに、平成28年度までは、黒字決算が続いていましたが、平成29年度以降実質単年度収支が赤字となっています。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
下水道事業会計	4.62	6.61	7.43	8.88	9.46
水道事業会計	4.14	4.78	4.56	4.86	5.62
一般会計	3.24	4.07	4.47	5.12	2.65
土地開発事業特別会計	1.85	1.55	1.83	1.39	1.34
介護保険事業特別会計	0.15	0.18	0.74	0.35	0.72
訪問看護事業特別会計	0.27	0.39	0.59	0.71	0.56
国民健康保険事業特別会計	0.54	0.44	1.77	0.74	0.29
介護療育支援事業特別会計	0.17	0.10	0.18	0.24	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	3.01	2.36	0.41	0.41	0.21

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

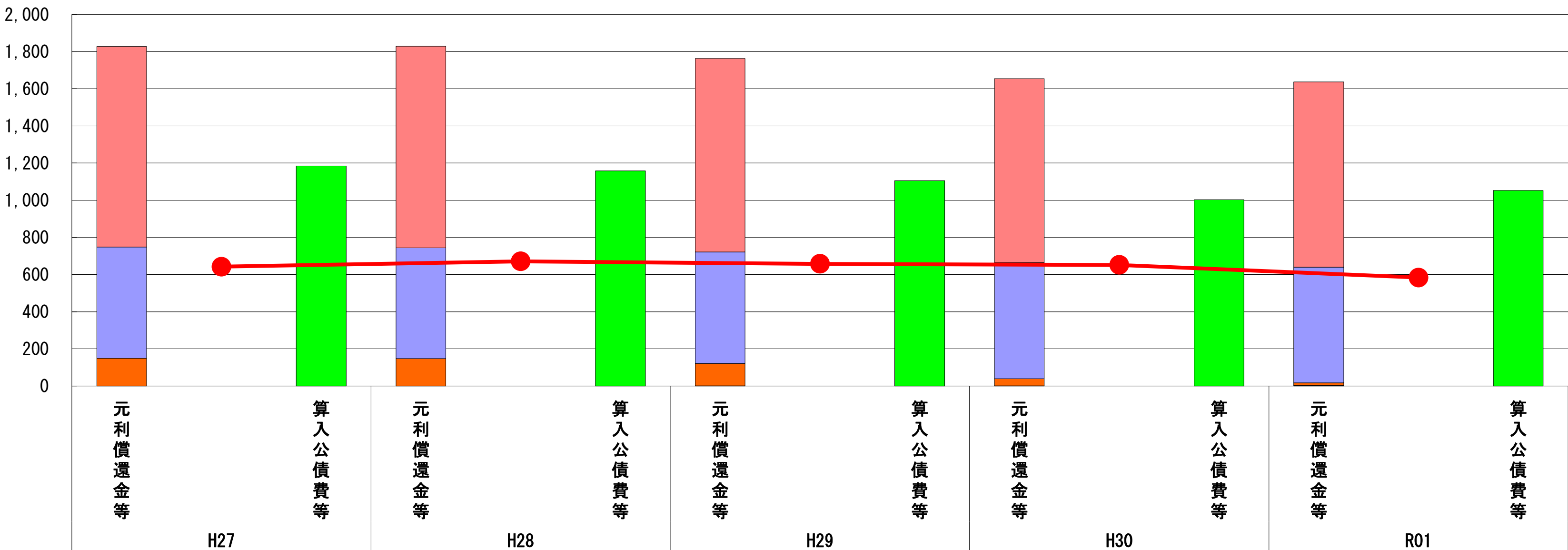
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県神河町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,079	1,086	1,042	991	997
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		599	595	600	624	623
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	148	120	39	15
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	1	2
算入公債費等 (B)			1,185	1,158	1,105	1,003	1,053
(A) - (B)			642	671	658	652	584

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等（A）のうち、普通会計の元利償還金が減少しています。また組合への元利償還金に対する負担金も減少しています。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント減少し15.8%となっています。

しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要があります。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
（参考）

（百万円）

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

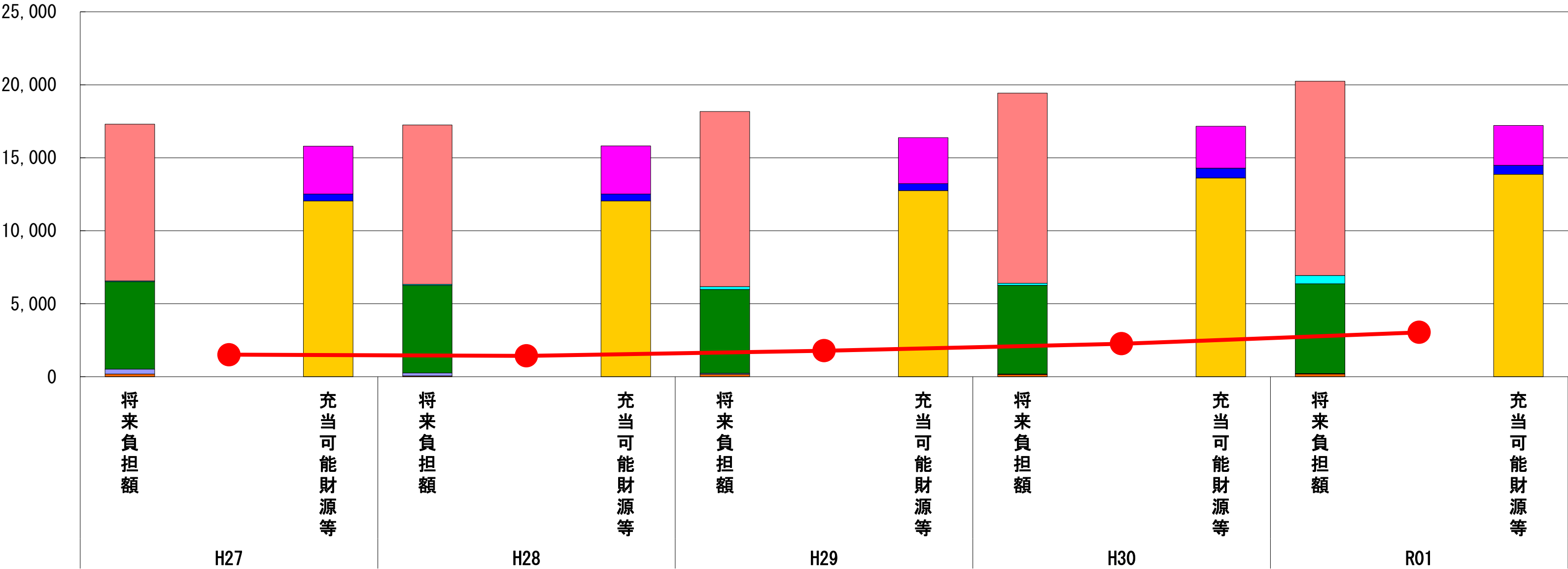
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,746	10,905	11,998	13,023	13,306
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	70	186	138	573
	公営企業債等繰入見込額		5,984	6,012	5,737	6,077	6,149
	組合等負担等見込額		340	195	76	37	23
	退職手当負担見込額		179	60	168	144	188
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,290	3,290	3,159	2,880	2,716
	充当可能特定歳入		480	484	488	662	629
(A) - (B)			1,505	1,426	1,778	2,255	3,034

分析欄

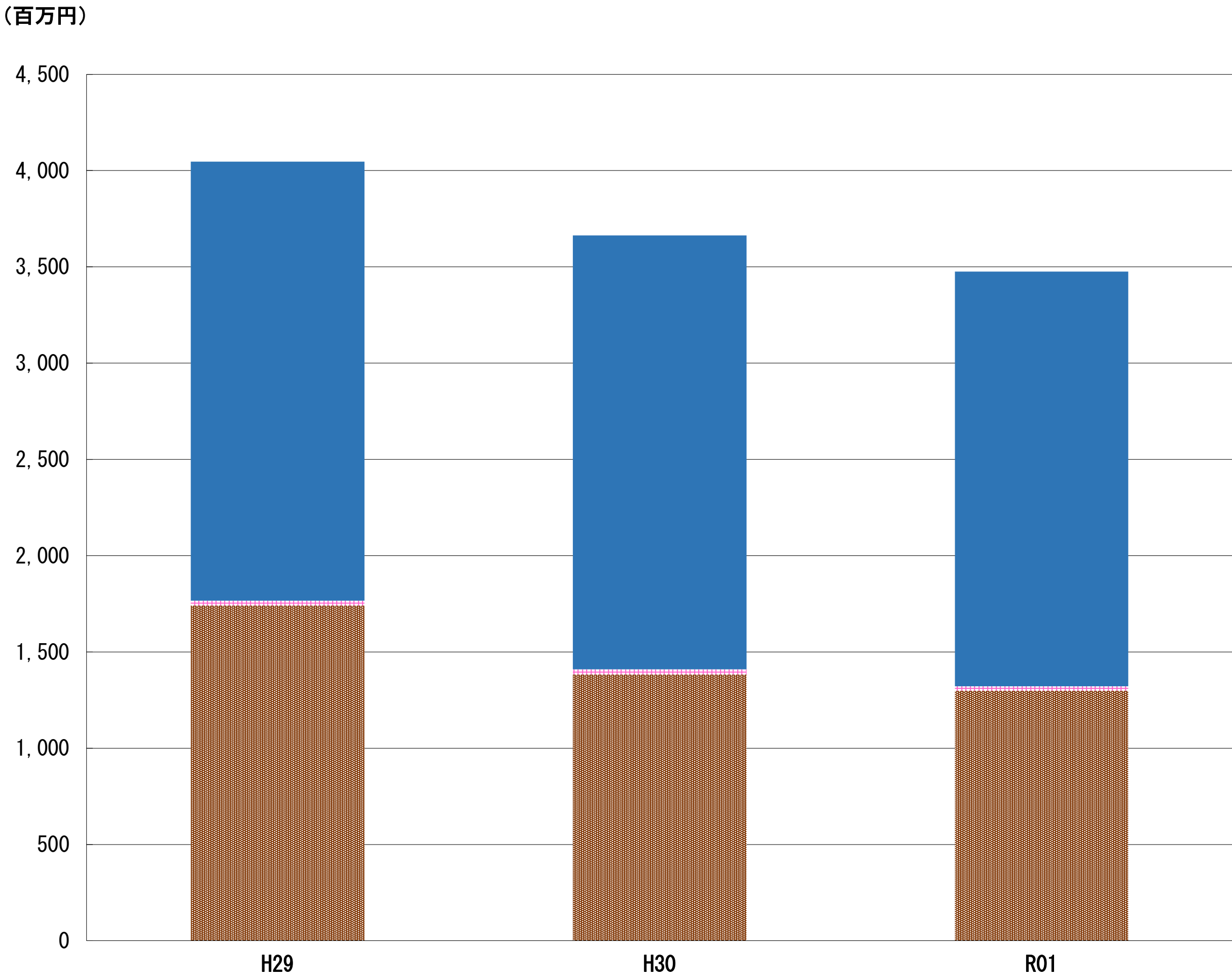
将来負担額の分子を押し上げた要因としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度283百万円の増加と債務負担行為に基づく支出予定額が438百万円増加したのが主な要因です。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金についても財政調整基金が減少したことにより減少傾向にあります。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度779百万円増加しています。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H29	H30	R01
基金残高	財政調整基金		1, 741	1, 383	1, 299
	減債基金		26	26	22
	その他特定目的基金		2, 280	2, 254	2, 154
	まちづくり基金		1, 082	1, 069	1, 046
	寺前地区振興基金		628	625	624
	長谷地区振興基金		140	136	129
	公共施設維持管理基金		165	196	115
基金残高	ケーブルテレビネットワーク維持基金		121	99	107
	基金残高合計		4, 047	3, 663	3, 475

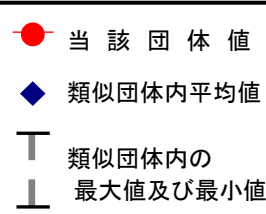
令和元年度	兵庫県神河町
基金全体 （増減理由） 地域創生事業の重点項目である人口減少対策として、子育て世代への支援の拡充、若者定住と教育環境の充実事業や、高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化事業のため、「財政調整基金」を1.11億円を取り崩したこと等により、基金全体としては1.88億円の減となった。 （今後の方針） 各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10％から20％以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している	
財政調整基金 （増減理由） 固定資産税（水力発電所償却資産）の減少、普通交付税の合併算定替による特例措置（5年目）の減額等により、基金を1.11億円取り崩す。 （今後の方針） 財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10％から20％以上となるように務めることとしている。	
減債基金 （増減理由） 令和元年度では基金を4百万円取り崩した。 （今後の方針） 基金残高の現状維持に努める。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」 （増減理由） 少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や地方交付税の削減等により本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、5.3億円を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） 各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てていくことを予定している。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

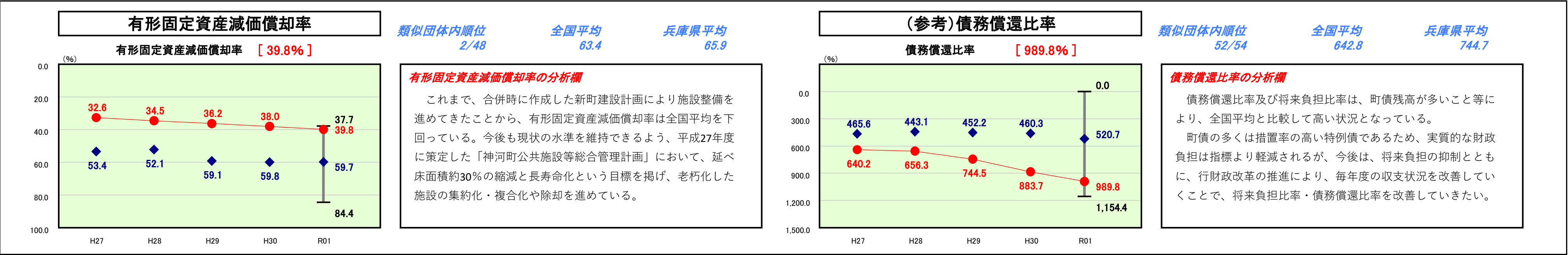
令和元年度

兵庫県神河町

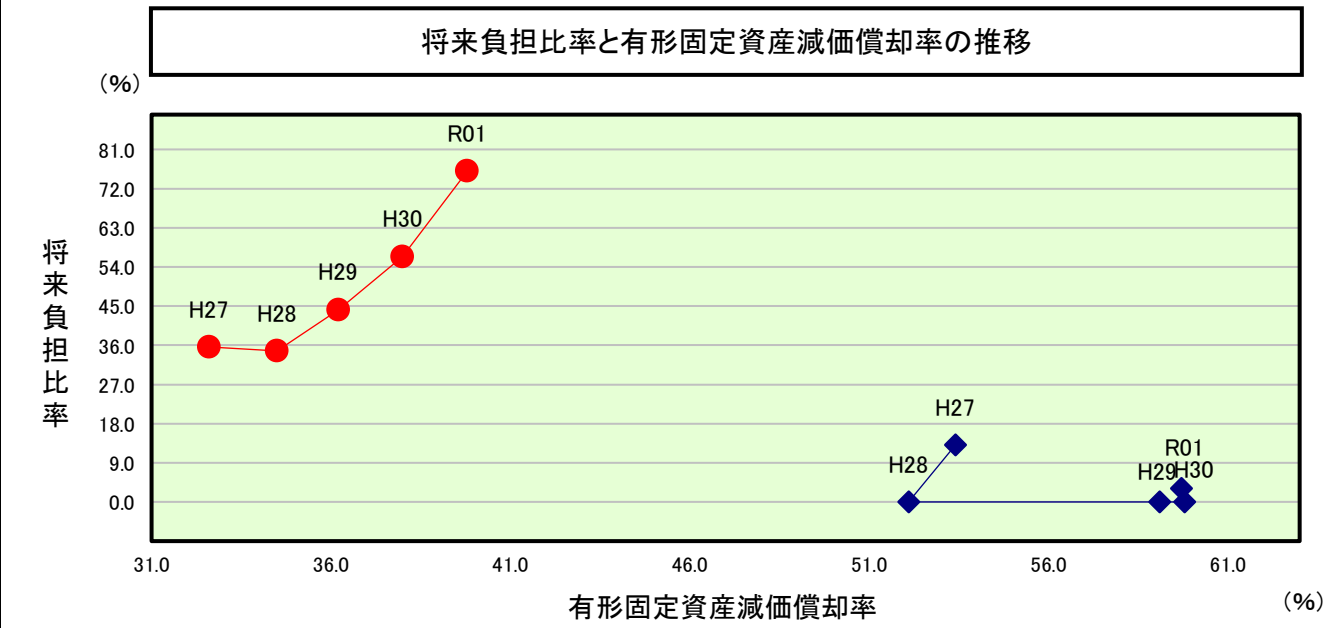
人口	11,286	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,222	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	9,031,242	千円	将来負担比率	76.0	%
歳出総額	8,878,205	千円	市町村類型	H27Ⅲ-2H28Ⅲ-2H29Ⅲ-2	
実質収支	142,572	千円	(年度毎)	H30Ⅲ-2R01Ⅲ-2	
標準財政規模	5,004,958	千円			
地方債現在高	13,305,896	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



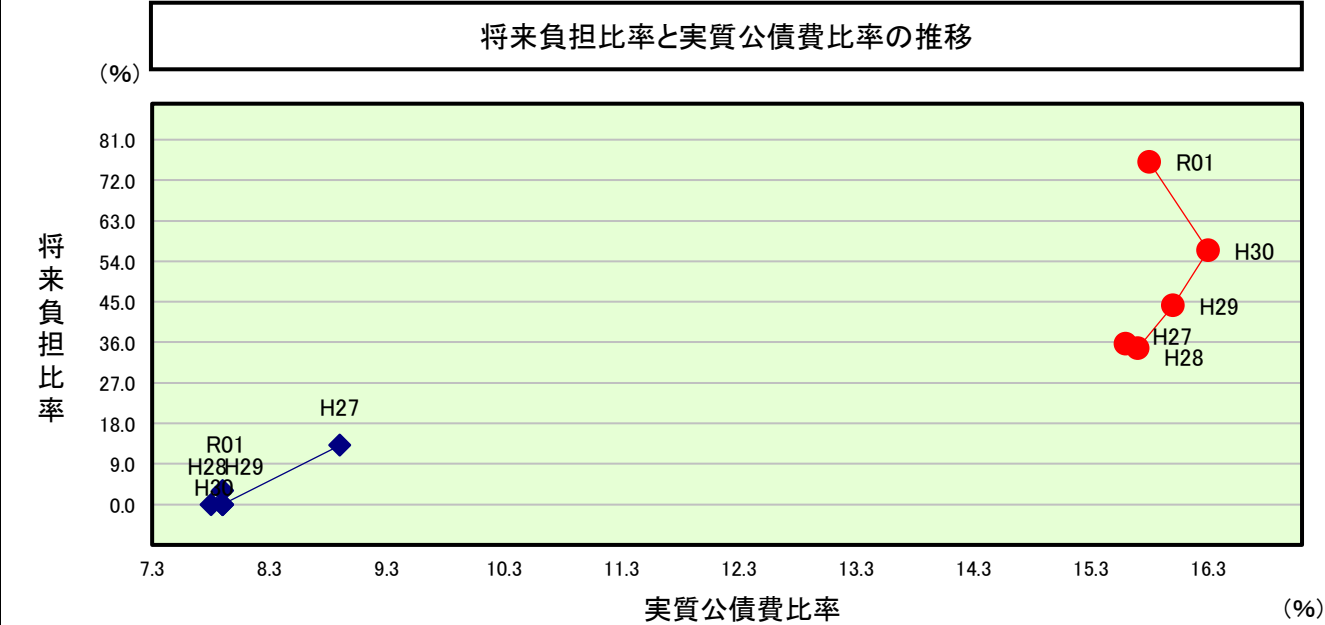
分析欄

将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっている。これは、合併時に作成した新町建設計画により施設整備を進めてきたこと、学校施設の統廃合による新しい小中学校を建設したこと等による。一方、合併特例債等の発行により将来負担比率は類似団体より高い値となっている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	有形固定資産減価償却率	32.6	34.5	36.2	38.0	39.8
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	有形固定資産減価償却率	53.4	52.1	59.1	59.8	59.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率・実質公債費比率とも類似団体と比較すると高い値となっている。一般会計では峰山高原スキー場整備事業、貸工場整備業等で12億円超の起債を発行したことや、水道事業・病院事業の公営企業債等繰入見込額が増加したこと、CATV施設指定管理料の債務負担行為に基づく支出予定額の増加等により将来負担比率が上昇した。地方債の償還により、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

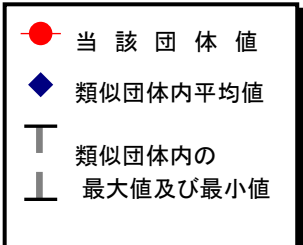
当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	実質公債費比率	15.6	15.7	16.0	16.3	15.8
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

兵庫県神河町

人	口	11,286	人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		11,222	人(R2.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面積	積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.8
歳入総額		9,031,242	千円	得	来	負	担	比	率	76.0	%
歳出総額		8,878,205	千円	市	町	村	類	型		H27	Ⅲ-2
実質収支		142,572	千円	(	年	度	毎	)		H30	Ⅲ-2
標準財政規模		5,004,958	千円							R01	Ⅲ-2
地方債現在高		13,305,896	千円								

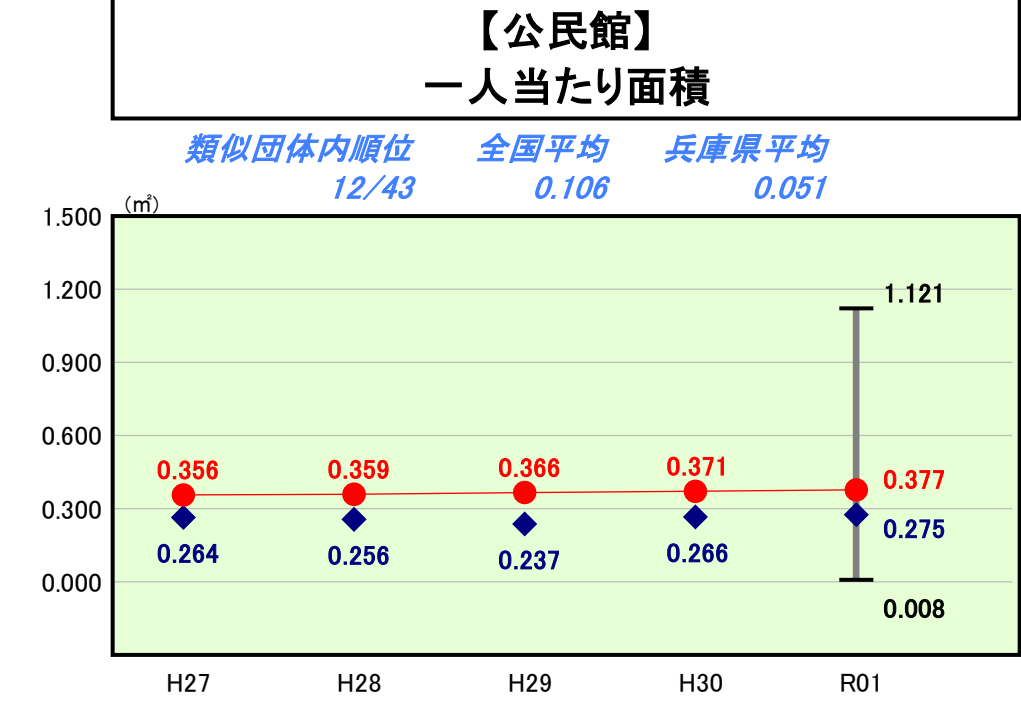
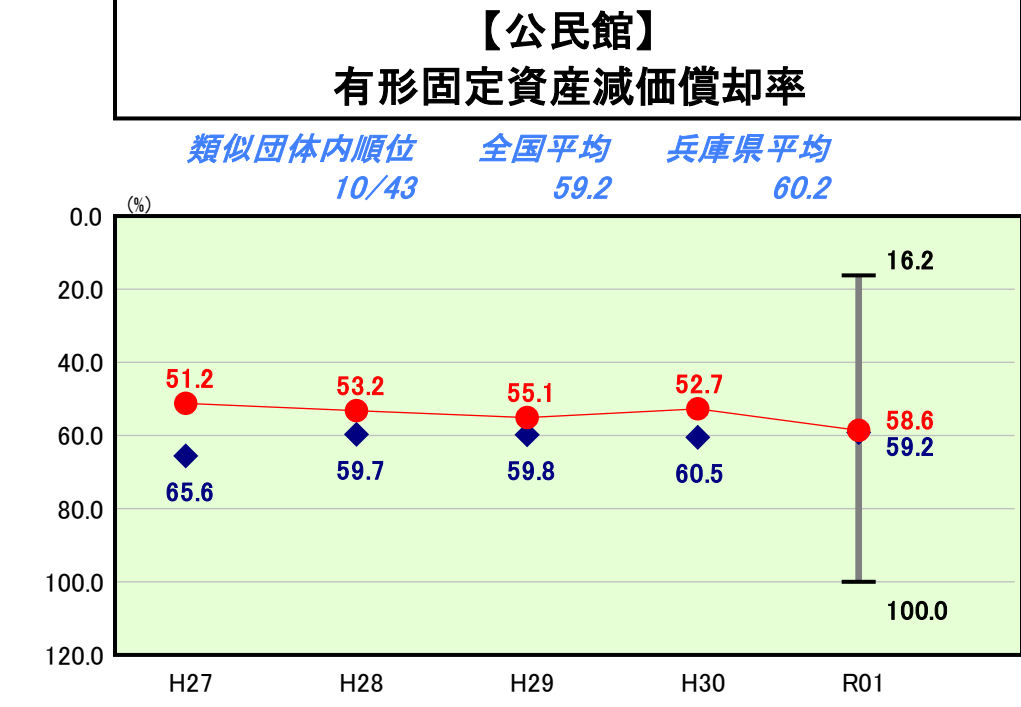
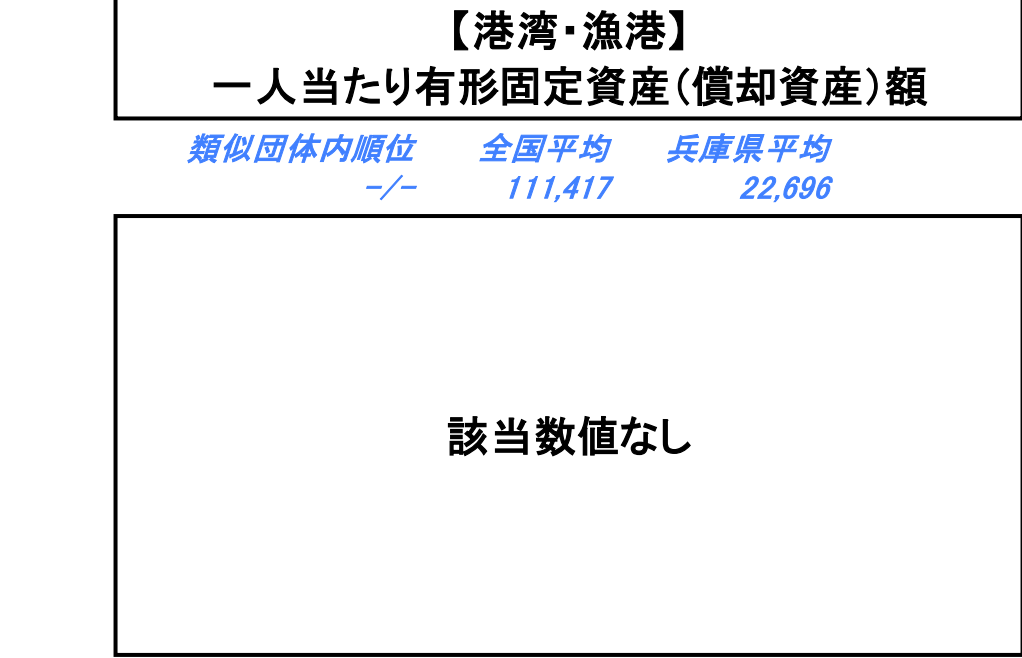
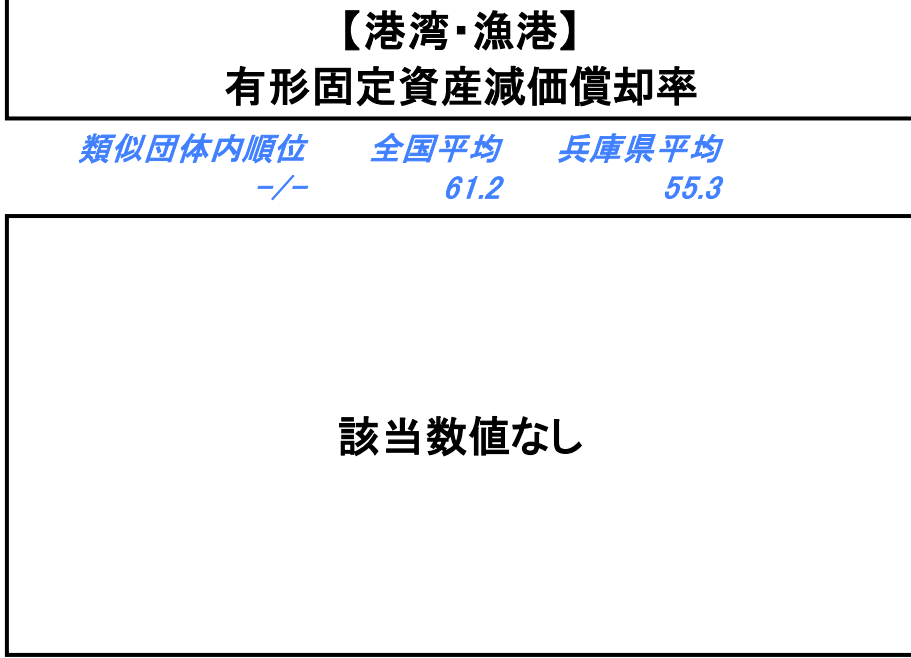
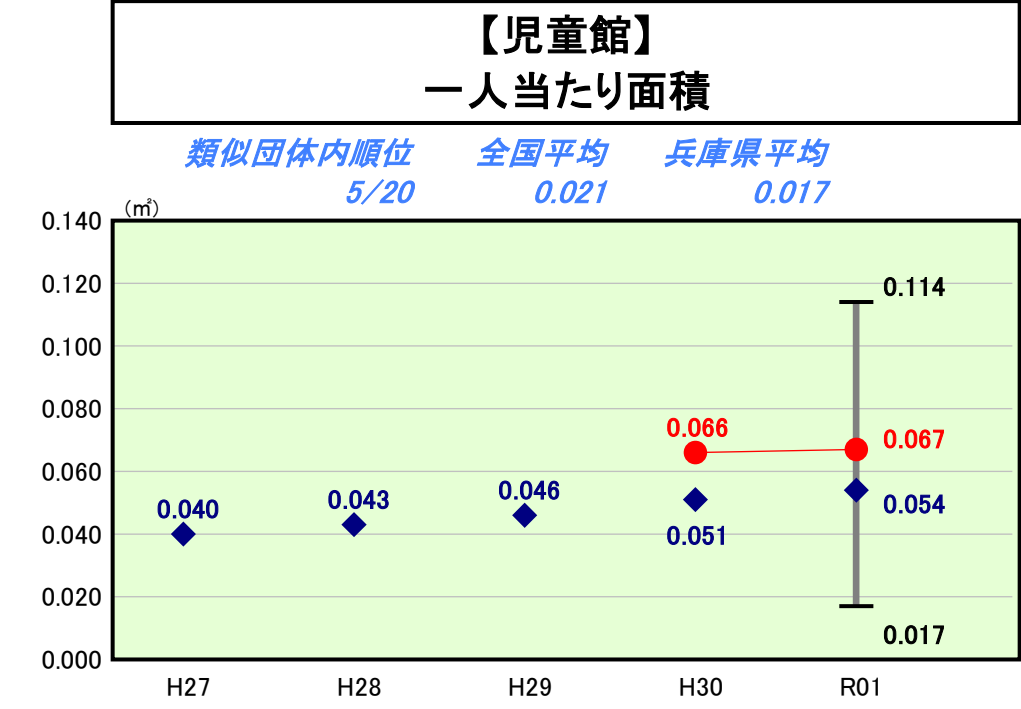
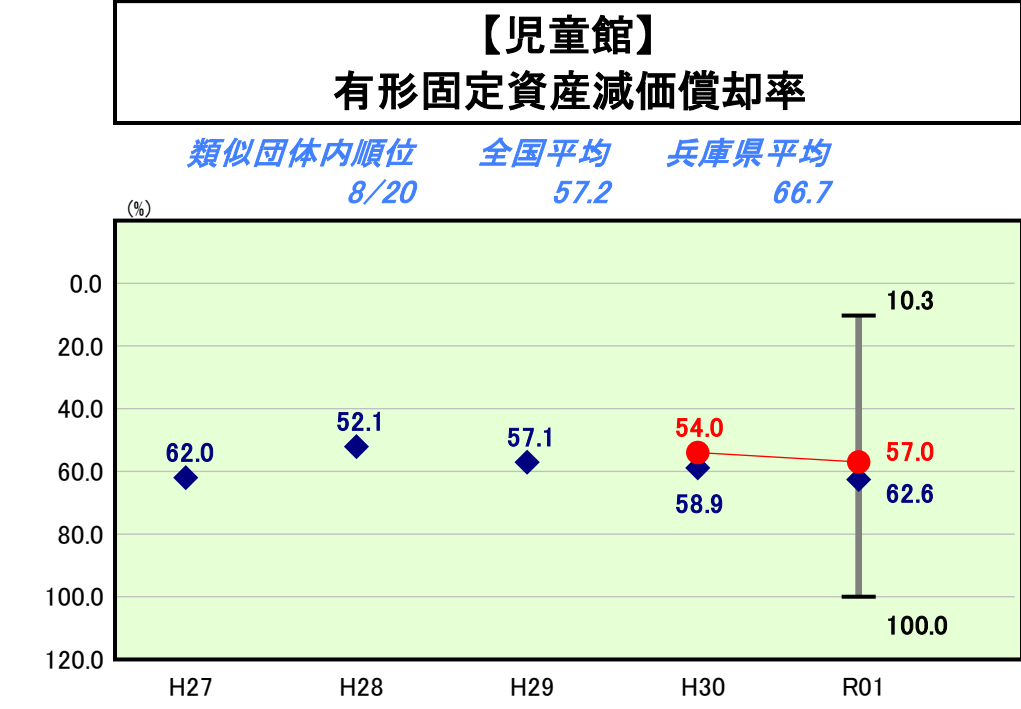
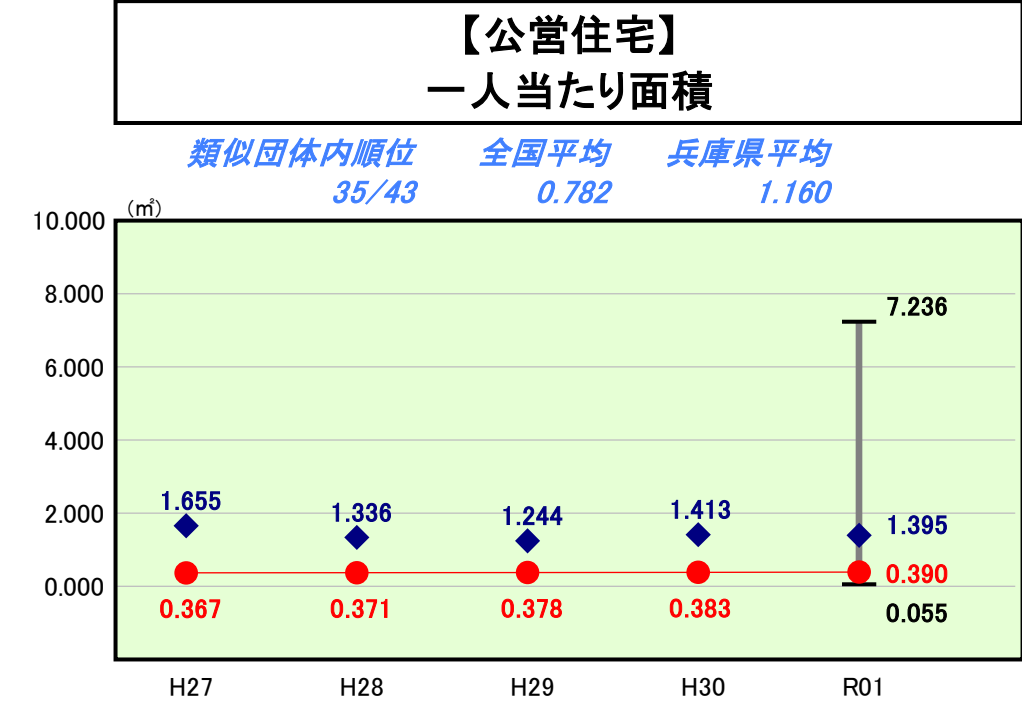
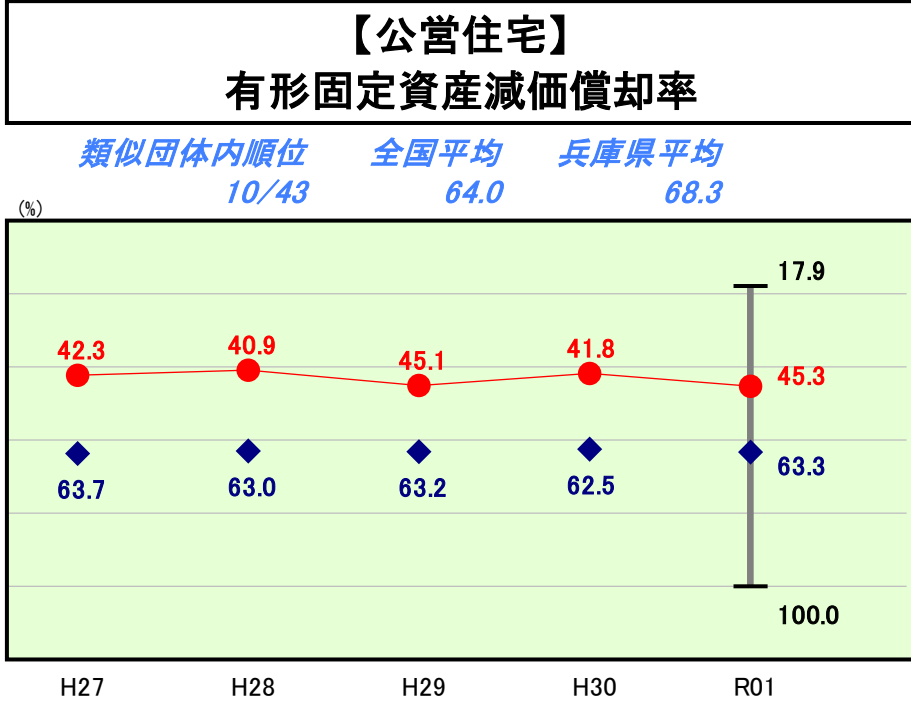
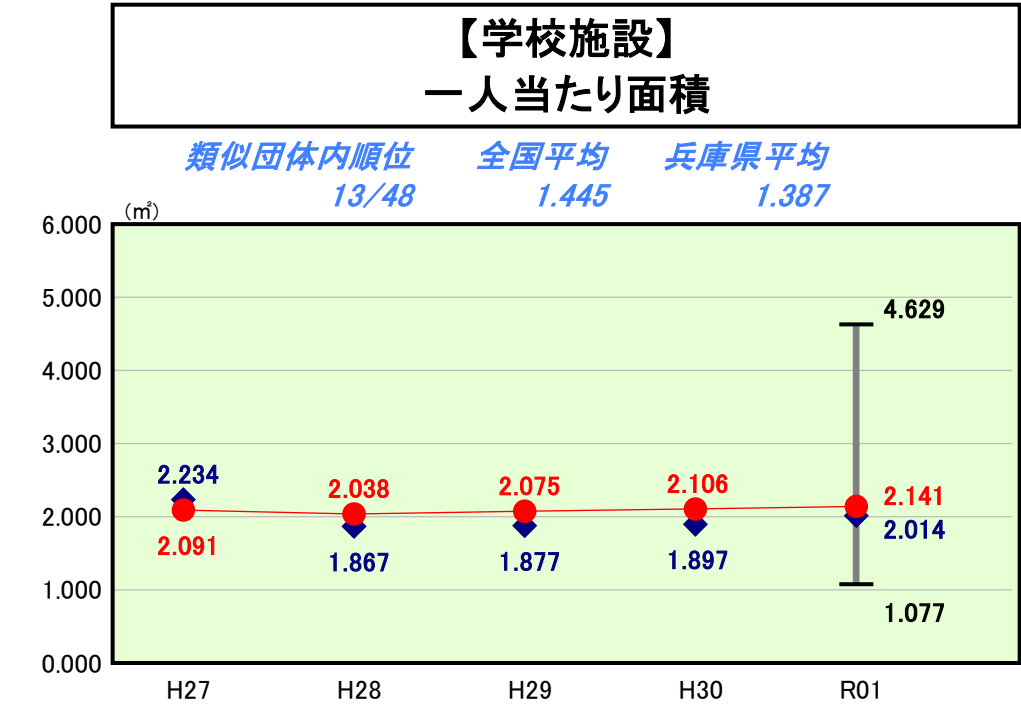
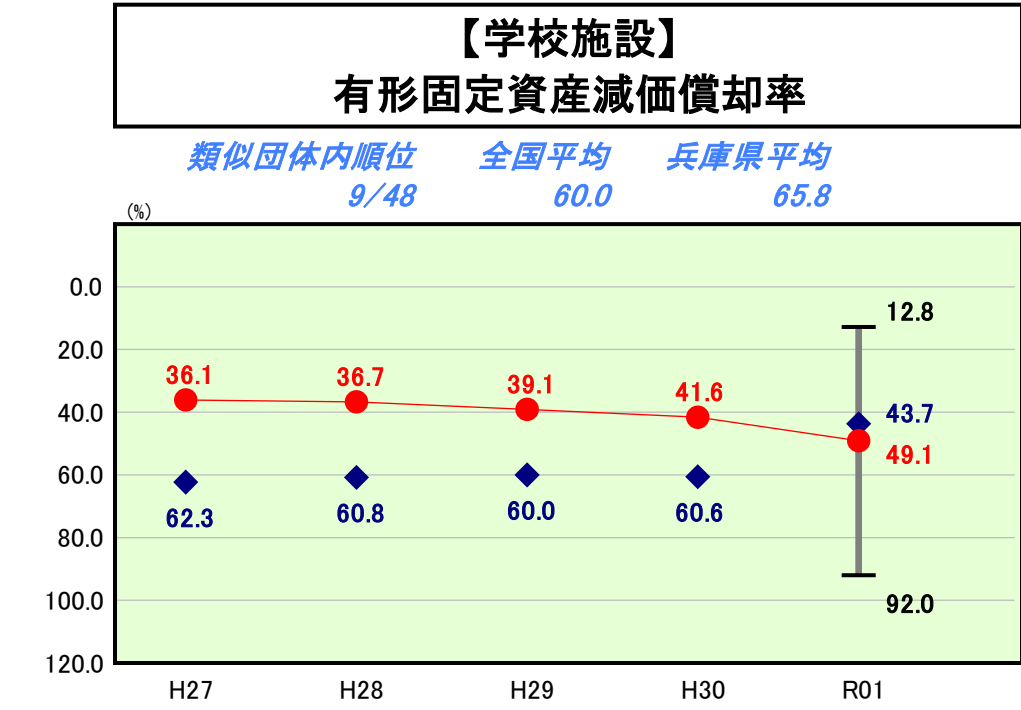
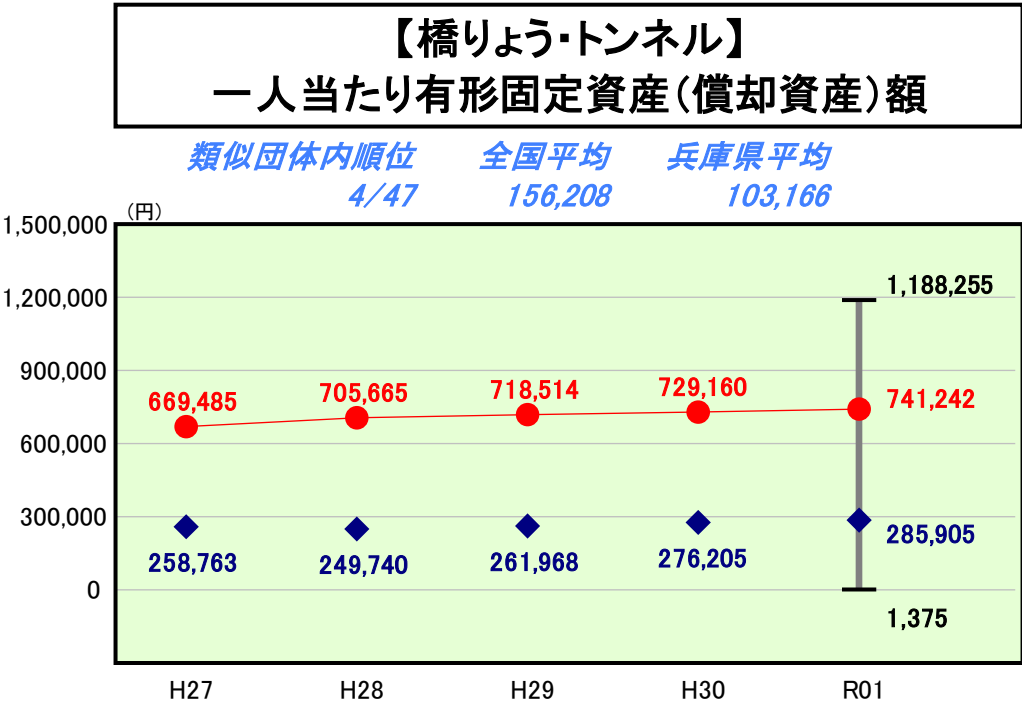
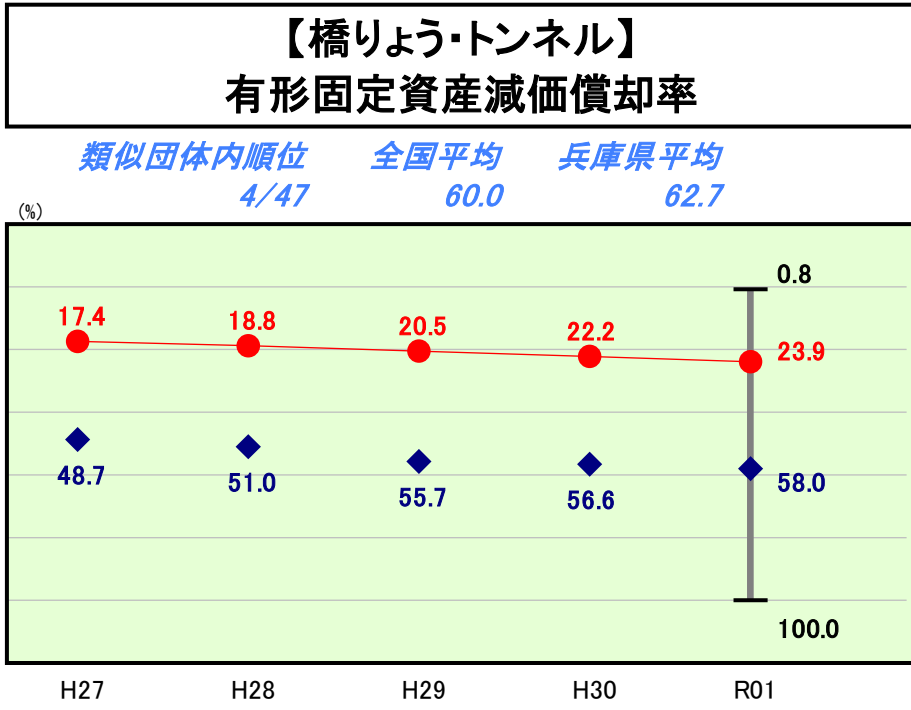
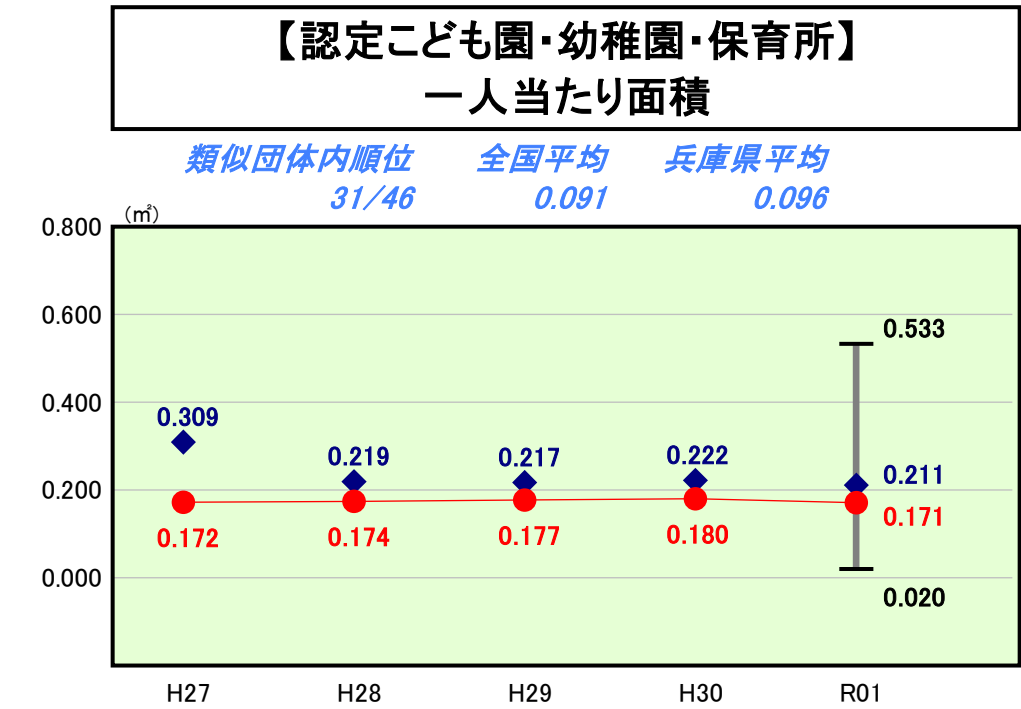
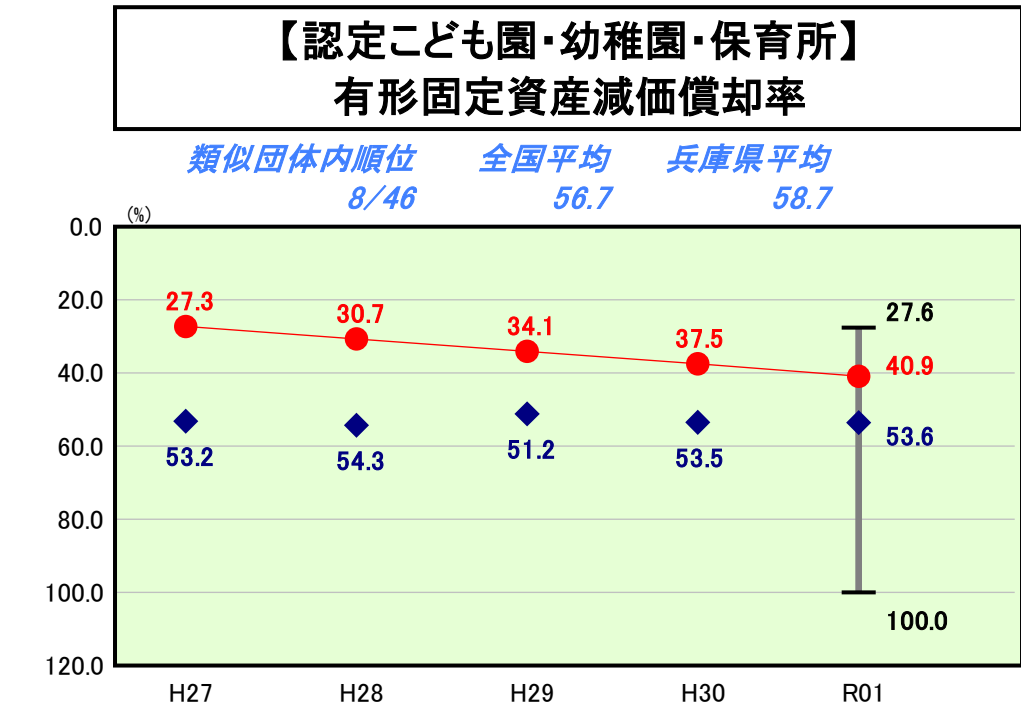
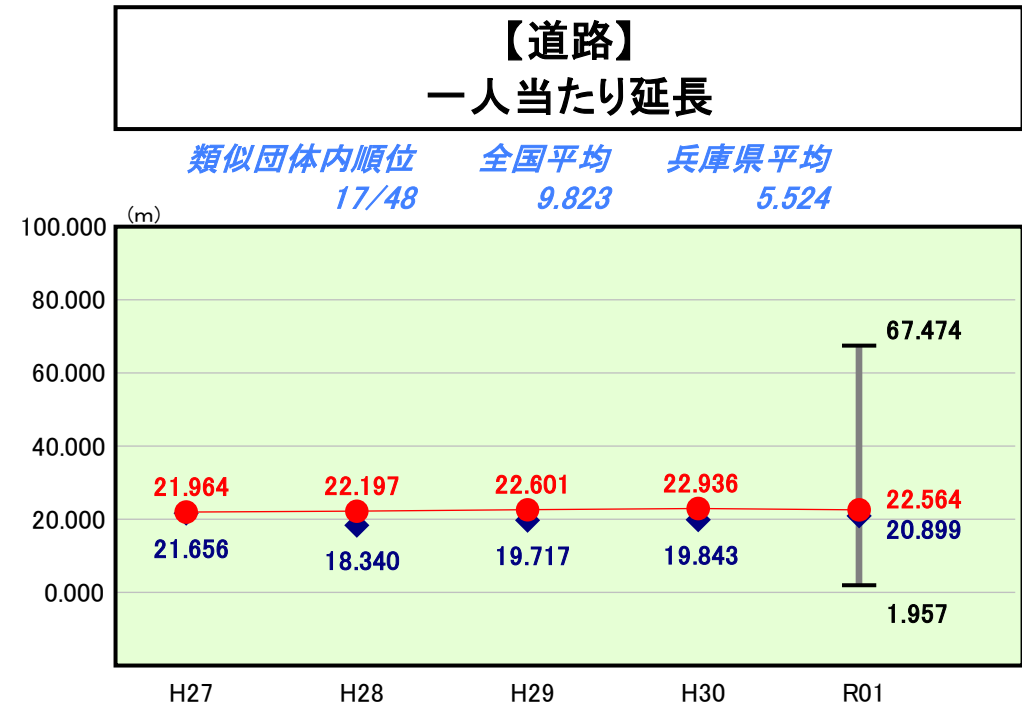
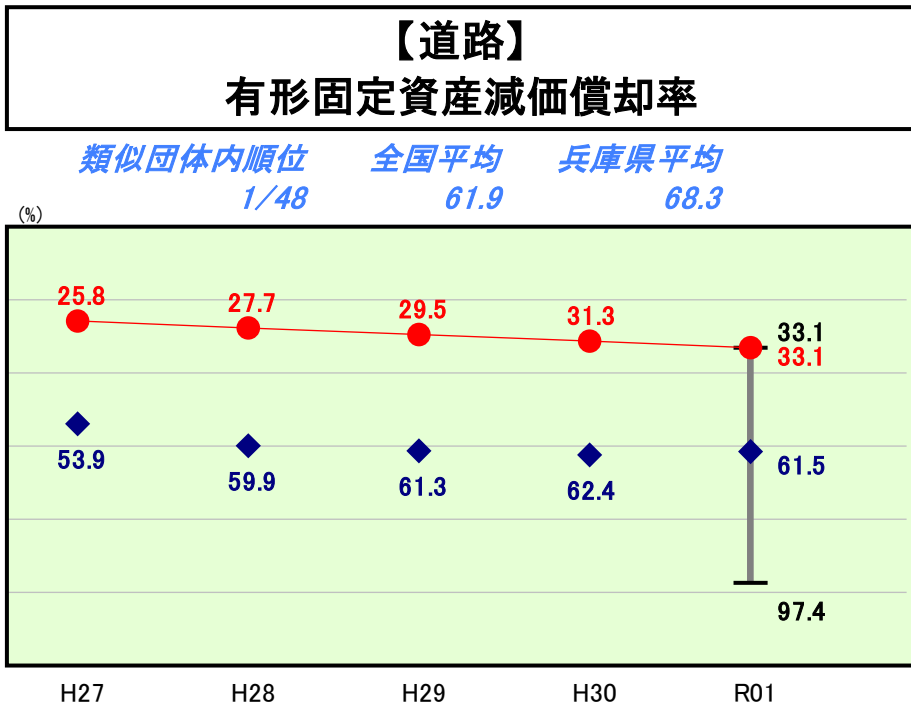


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

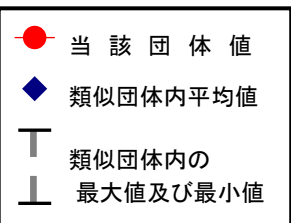
ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低いが、これは資産の取得時期を、合併により本町が誕生した平成17年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿命化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については一部建て替え、学校施設については、統廃合による施設再整備を進めた結果、減価償却率も低く一人当たりの施設面積も適正水準で推移している。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進してゆく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

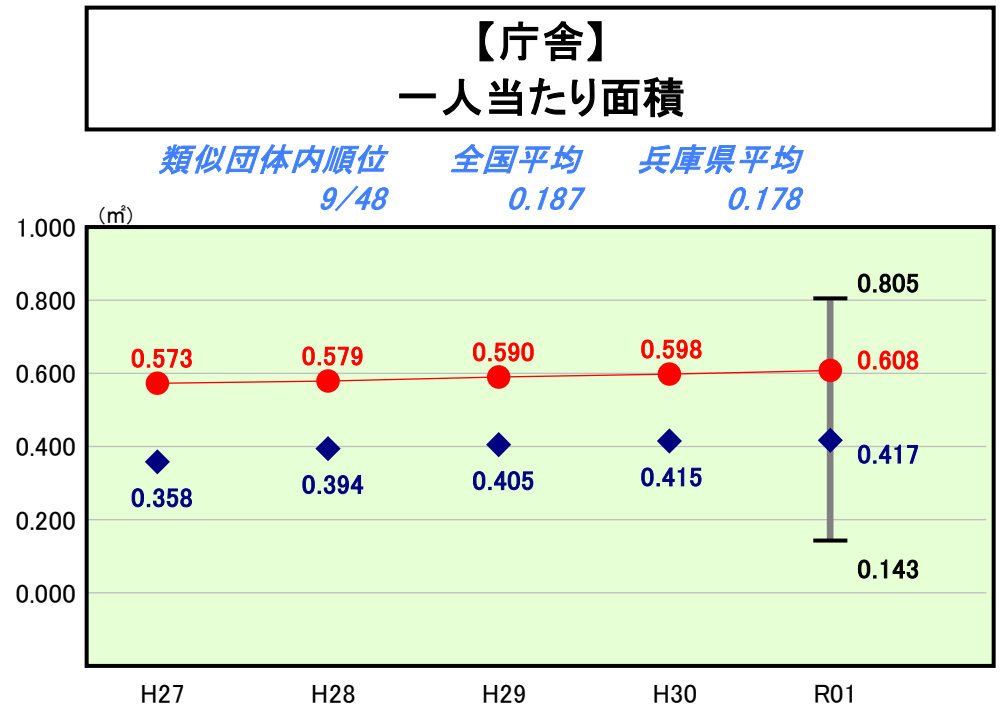
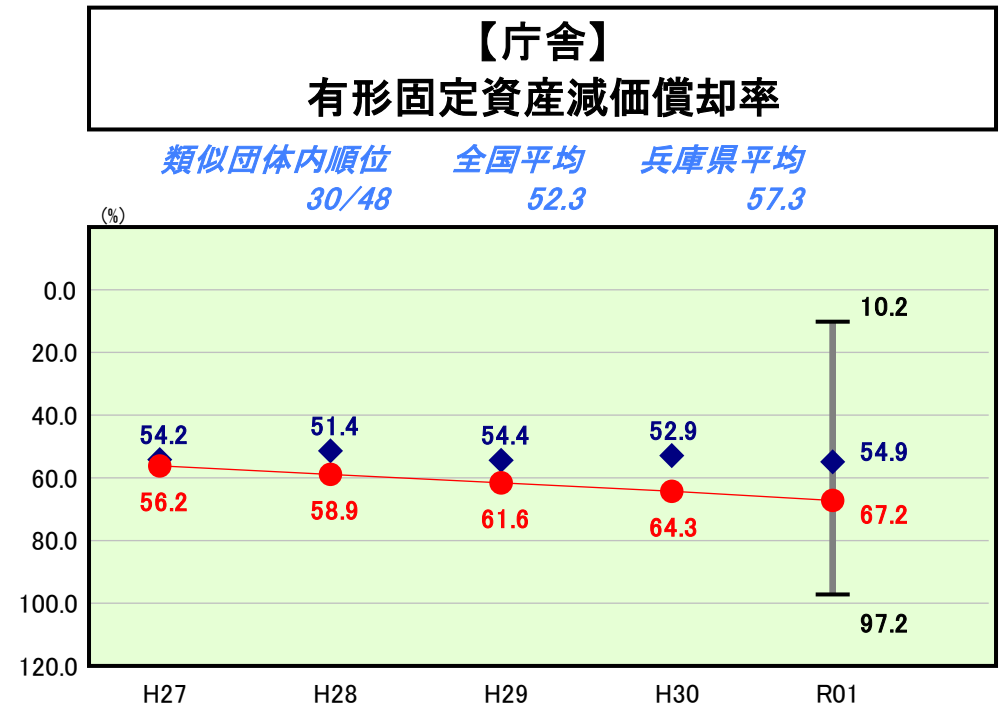
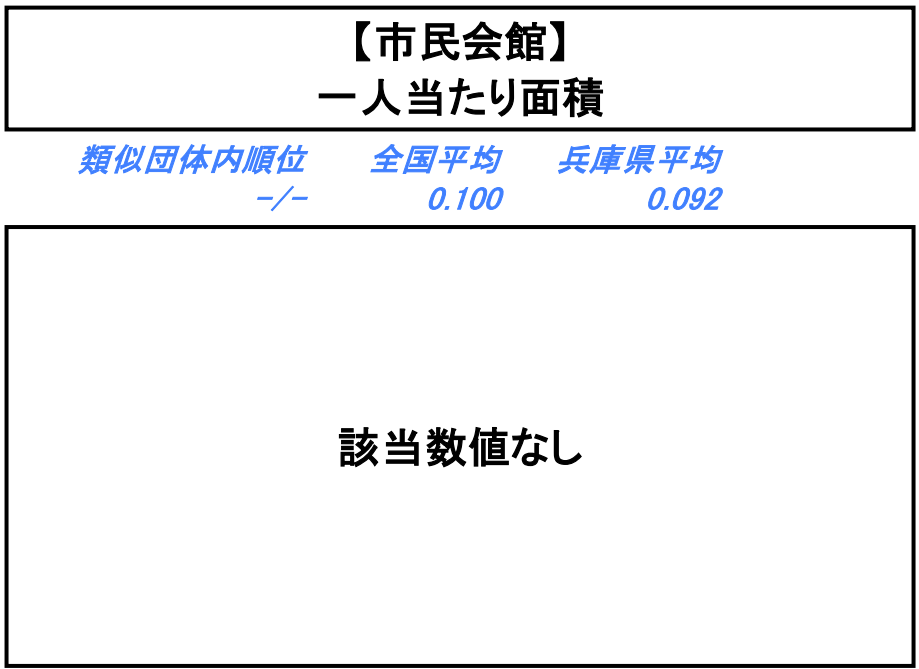
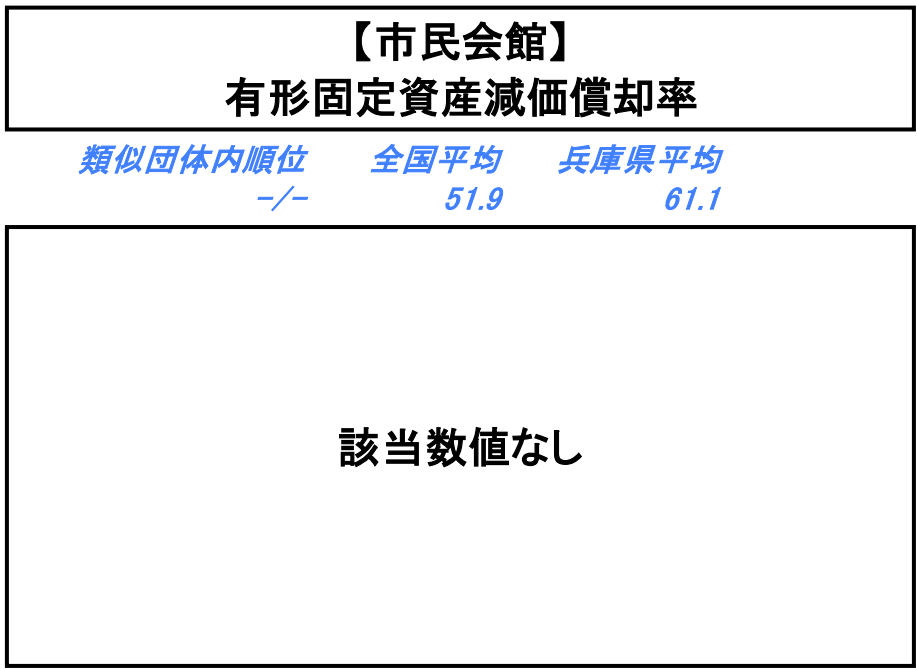
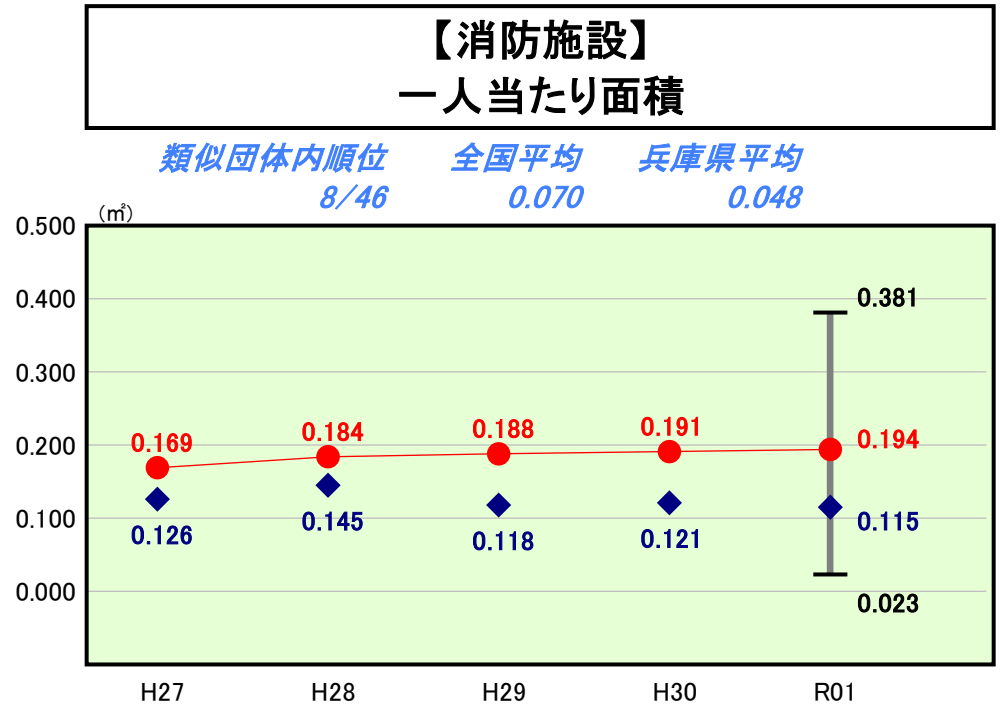
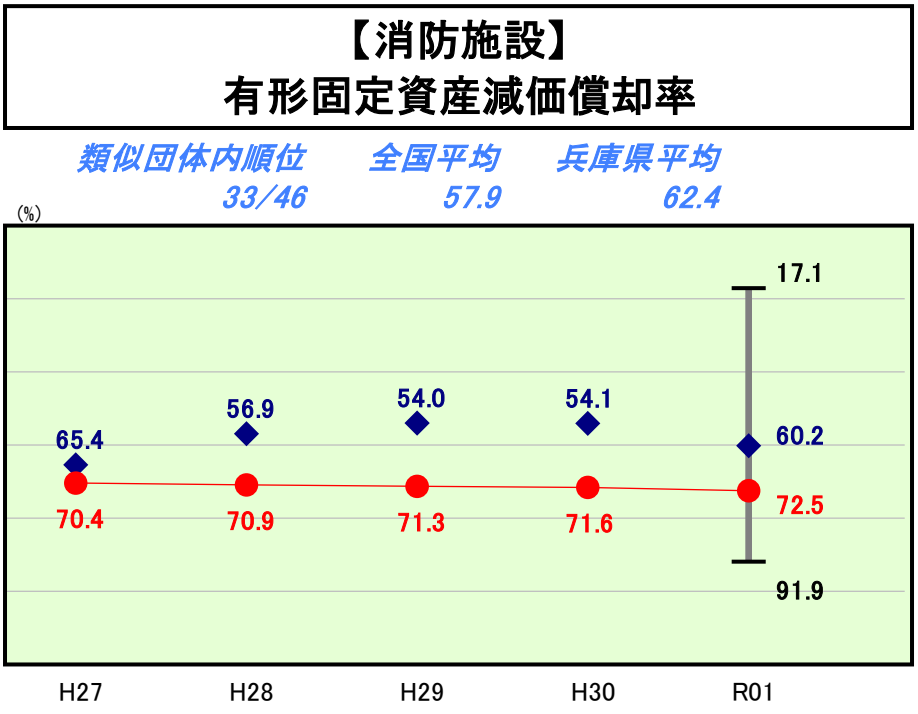
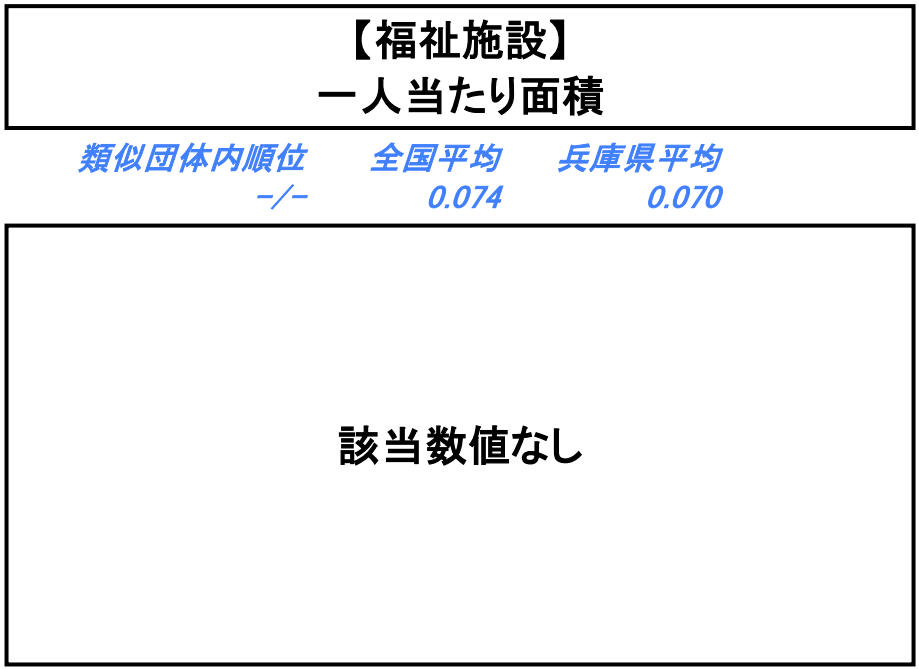
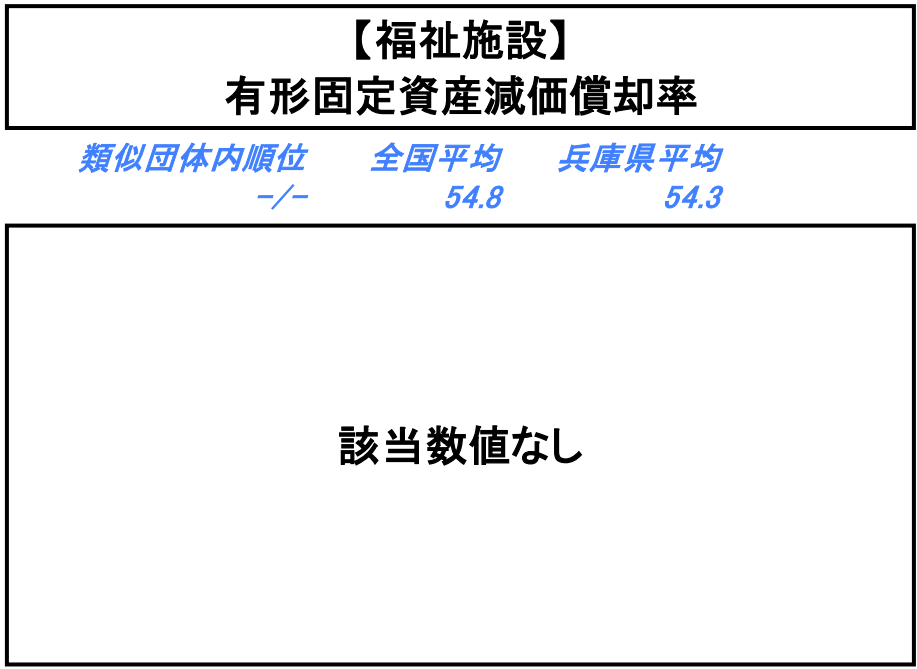
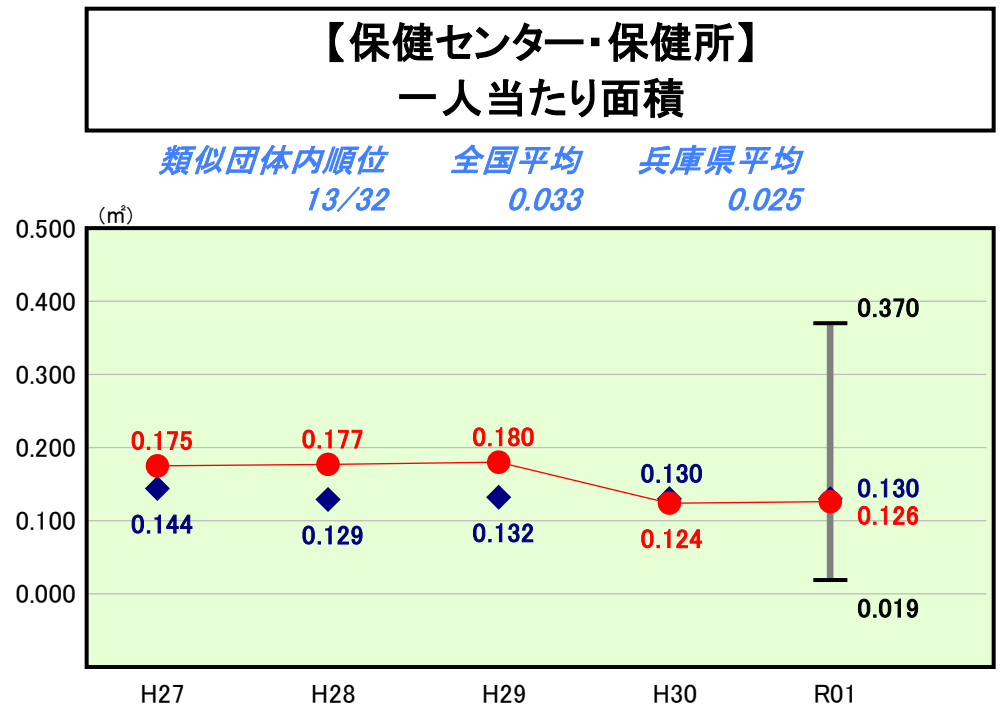
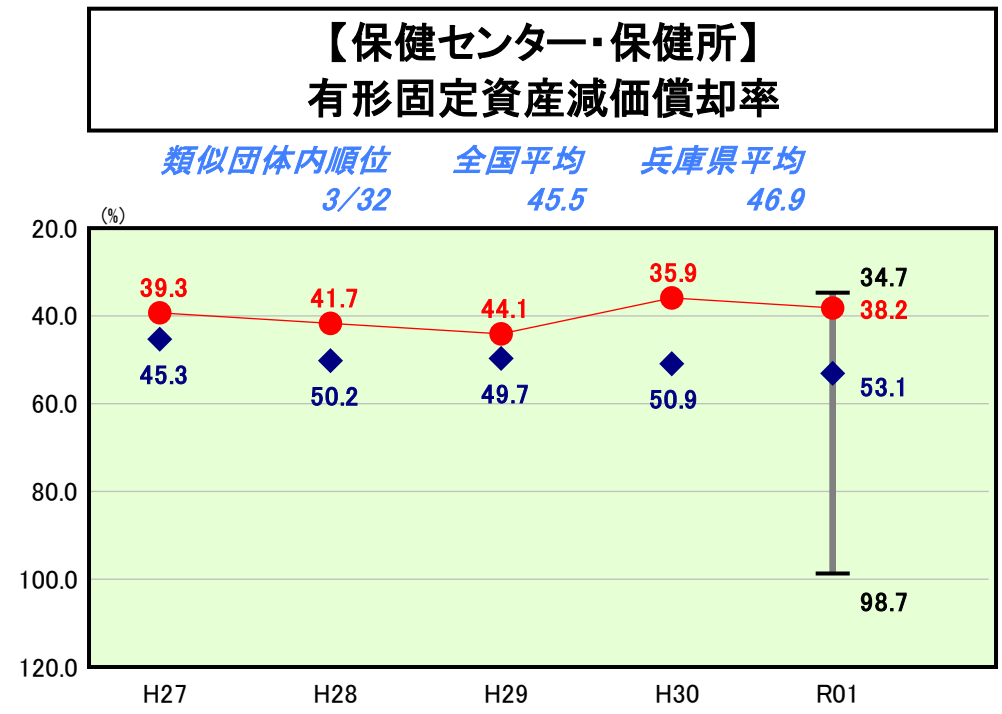
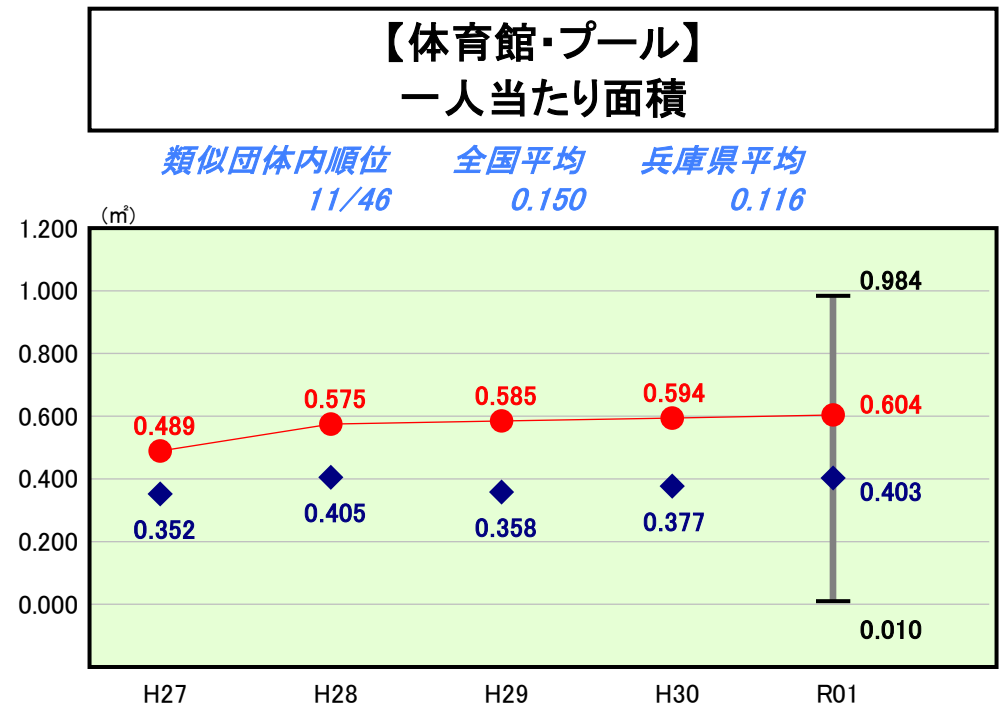
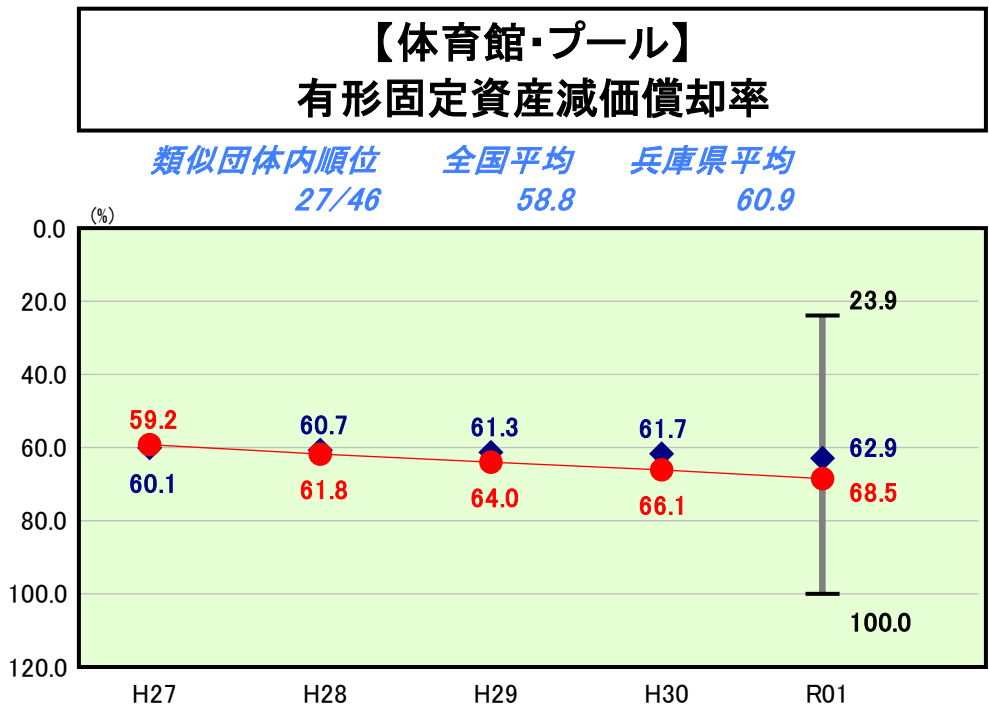
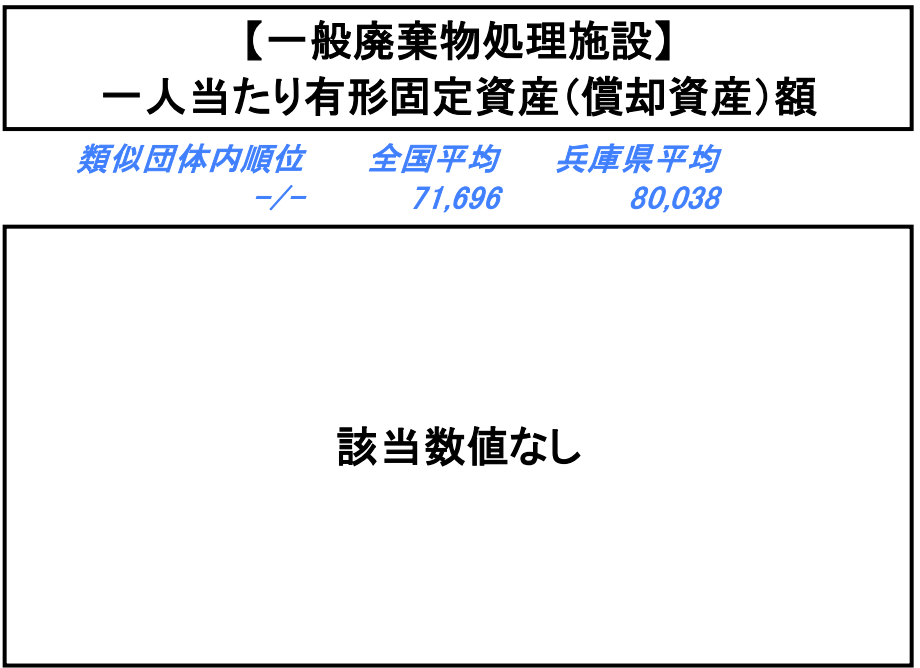
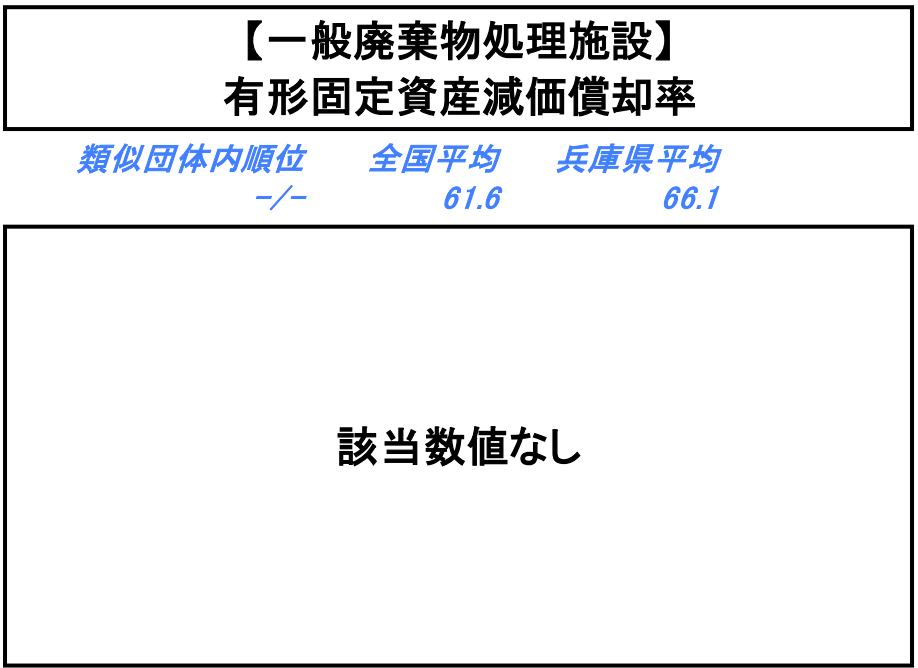
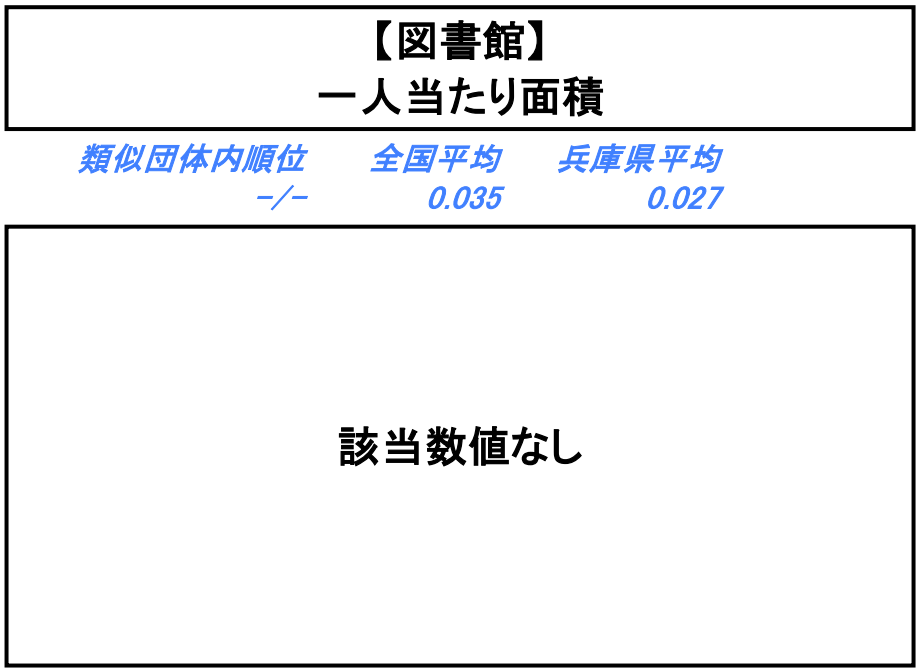
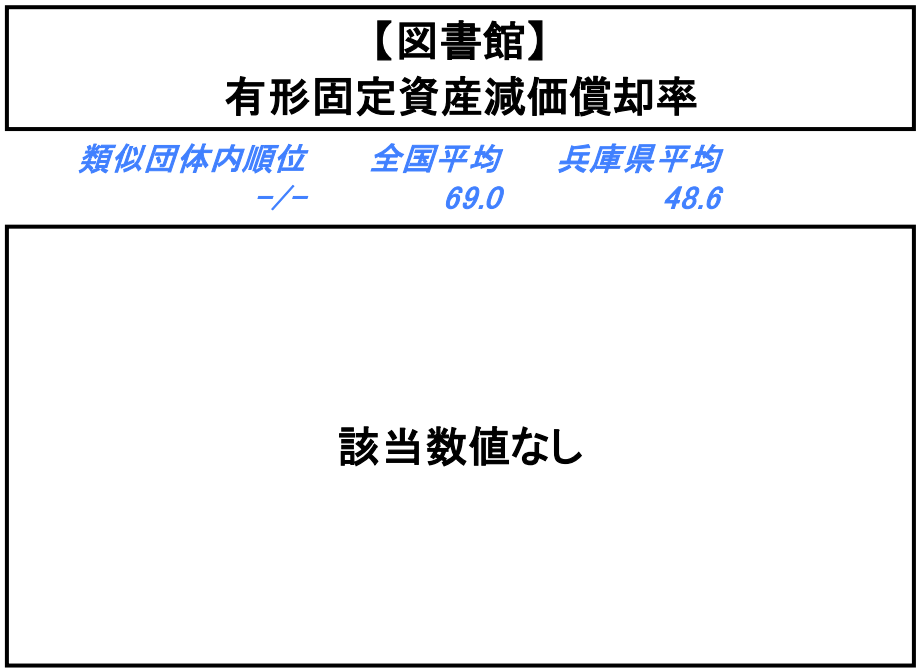
令和元年度

兵庫県神河町

人	11,286	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	11,222	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	15.8			
歳入総額	9,031,242	千円	得	来	負	担	比	率	76.0	%			
歳出総額	8,878,205	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-2	H28	Ⅲ-2	H29	Ⅲ-2
実質収支	142,572	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2		
標準財政規模	5,004,958	千円											
地方債現在高	13,305,896	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

体育館・プールについては、人口に対しての供給量が類似団体を上回っている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を検討してゆく。庁舎についても指標上は供給量が類似団体を上回っているが、地域の重要拠点として施設の有効利用の観点も含め、多様な公共サービスの提供に対応すべく検討を進める。